

令和元年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第50号
令和2年8月31日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和元年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要（一般会計・特別会計）	3
2	予算に対する執行率（一般会計・特別会計）	4
3	実質収支（一般会計・特別会計）	4
4	収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）	5
5	単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）	5
6	市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）	6
7	不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）	6
8	収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	8
9	予算流用の状況（一般会計・特別会計）	10
10	将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）	10
	（1）市債の借入、償還状況等	10
	（2）債務負担行為の状況	11
11	財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）	12

(一般会計)

1	予算の執行状況	14
	（1）歳入	14
	ア 科目別収入状況	14
	イ 歳入予算対比増減	29
	ウ 自主財源と依存財源	30
	エ 一般財源と特定財源	31
	（2）歳出	32
	ア 科目別支出状況	32
	イ 歳出予算対比増減	52

(特別会計)

1 概要	53
(1) 執行状況	53
(2) 一般会計からの繰入金の状況	54
国民健康保険会計	55
後期高齢者医療会計	61
介護保険会計	63
中島霊園事業会計	67
簡易水道事業会計	69
農村下水道事業会計	71
ばんえい競馬会計	73
駐車場事業会計	76
空港事業会計	78

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	80
2 目的別歳出の状況	81
3 財政指標等の推移	82
12 まとめ	83
13 意見	84

令和元年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

- 令和元年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年8月6日から令和2年8月25日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、

- 1 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- 2 計数の正確性
- 3 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

- (1) 予算執行状況
- (2) 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- (3) 繰越金及び繰出金の状況
- (4) 不納欠損額及び収入未済額の内容
- (5) 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- (6) 予備費充用及び予算流用の状況
- (7) 財産の異動及び増減の確認
- (8) 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）
- (9) 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

- 1 令和元年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。
また、予算の執行については、別の実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。
- 3 各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

令和元年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 153,175,552 千円（一般会計 84,238,816 千円、特別会計 68,936,736 千円）、歳出総額 152,022,960 千円（一般会計 83,868,352 千円、特別会計 68,154,608 千円）である。

第1表 決算総額

（単位：円・％）

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和元年度	平成30年度	金 額	率
総 計	歳 入	153,175,552,335	142,270,386,829	10,905,165,506	7.7
	歳 出	152,022,960,774	140,542,721,402	11,480,239,372	8.2
	差 引 額	1,152,591,561	1,727,665,427	△ 575,073,866	△ 33.3
純 計	歳 入	147,716,194,571	136,976,657,165	10,739,537,406	7.8
	歳 出	146,563,603,010	135,248,991,738	11,314,611,272	8.4
	差 引 額	1,152,591,561	1,727,665,427	△ 575,073,866	△ 33.3

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 147,716,194 千円（一般会計 84,219,580 千円、特別会計 63,496,614 千円）、歳出総額 146,563,602 千円（一般会計 78,428,230 千円、特別会計 68,135,372 千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

（単位：円）

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		19,235,428	5,440,122,336
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,785,396,921	19,235,428
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	614,938,413	0
	介 護 保 険 会 計	2,268,393,391	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	58,031,564	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	53,140,107	0
	駐 車 場 事 業 会 計	60,752,384	0
	空 港 事 業 会 計	599,469,556	0
小 計 (2)		5,440,122,336	19,235,428
合 計 (1)+(2)		5,459,357,764	5,459,357,764

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.2%（一般会計 95.2%、特別会計 97.5%）、歳出 95.5%（同 94.8%、同 96.4%）であり、前年度と比較すると、歳入は 0.1 ポイント、歳出は 0.6 ポイントともに上昇している。

これは、歳入では主に一般会計の道支出金の収入済額が増加したことによるものである。
また、歳出では主に一般会計の農林水産業費の支出済額が増加したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：％・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和元年度	平成30年度	対前年度 増 △ 減	令和元年度	平成30年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	95.2	94.5	0.7	94.8	93.5	1.3
特別会計	97.5	98.4	△ 0.9	96.4	97.0	△ 0.6
合 計	96.2	96.1	0.1	95.5	94.9	0.6

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 153,175,552 千円から歳出総額 150,022,960 千円を差し引いた形式収支は、1,152,592 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 17,439 千円を差し引いた実質収支においても 1,135,153 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 353,025 千円、特別会計は 782,128 千円となり、ともに黒字となった。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
令和元年度	一般会計	84,238,816	83,868,352	370,464	17,439	353,025
	特別会計	68,936,736	68,154,608	782,128	0	782,128
	合 計	153,175,552	152,022,960	1,152,592	17,439	1,135,153
平成30年度	一般会計	81,755,966	80,890,221	865,745	85	865,660
	特別会計	60,514,421	59,652,500	861,921	0	861,921
	合 計	142,270,387	140,542,721	1,727,666	85	1,727,581
対前年度 増 △ 減	一般会計	2,482,850	2,978,131	△ 495,281	17,354	△ 512,635
	特別会計	8,422,315	8,502,108	△ 79,793	0	△ 79,793
	合 計	10,905,165	11,480,239	△ 575,074	17,354	△ 592,428

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,152,592 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 17,439 千円を差し引いた実質収支 1,135,153 千円は、翌年度への繰越金 1,109,570 千円により措置されている。

なお、簡易水道事業会計の実質収支 25,583 千円は、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、公営企業会計（水道事業）へ引き継いでいる。

第 5 表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 上 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	84,238,816	83,868,352	370,464	17,439	353,025	353,025	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	16,196,558	15,919,440	277,118	0	277,118	277,118	0
	後期高齢者医療会計	2,440,241	2,351,485	88,756	0	88,756	88,756	0
	介護保険会計	15,335,636	15,013,298	322,338	0	322,338	322,338	0
	中島霊園事業会計	62,397	62,397	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	121,768	96,185	25,583	0	25,583	水道事業会計へ 引き継ぎ	0
	農村下水道事業会計	125,710	125,710	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	32,196,374	32,128,041	68,333	0	68,333	68,333	0
	駐車場事業会計	83,027	83,027	0	0	0	0	0
	空港事業会計	2,375,025	2,375,025	0	0	0	0	0
	小 計 (2)	68,936,736	68,154,608	782,128	0	782,128	756,545	0
合 計 (1)+(2)=(3)	153,175,552	152,022,960	1,152,592	17,439	1,135,153	1,109,570	0	
重 複 計 (4)	5,459,358	5,459,358	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	147,716,194	146,563,602	1,152,592	17,439	1,135,153	1,109,570	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支及び実質単年度収支は、ともにそれぞれ 512,635 千円、396,345 千円の赤字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 959,177 千円、実質単年度収支は 1,053,105 千円減少した。

第 6 表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 ①	前 年 度 実 質 収 支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積 立 金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
令和元年度	353,025	865,660	△ 512,635	433,290	0	317,000	△ 396,345
平成30年度	865,660	419,118	446,542	210,218	0	0	656,760
対前年度 増 △ 減	△ 512,635	446,542	△ 959,177	223,072	0	317,000	△ 1,053,105

6 市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）

主要な歳入の収納率は、市税が97.1%（前年度と比較して0.3ポイント上昇）、保育料が92.1%（同0.5ポイント上昇）、公営住宅使用料が94.8%（同0.9ポイント上昇）、学校給食費が95.1%（同0.3ポイント上昇）、国民健康保険料が80.6%（同2.9ポイント上昇）及び介護保険料が97.4%（同0.1ポイント上昇）であった。

第7表 市税等収納率の推移

(単位:%)

項目 年度	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
令和元年度	97.1	92.1	94.8	95.1	80.6	97.4
平成30年度	96.8	91.6	93.9	94.8	77.7	97.3
平成29年度	96.3	89.3	92.7	94.7	75.3	96.8
平成28年度	95.9	88.1	92.2	94.5	73.8	96.7
平成27年度	95.2	86.9	92.9	94.5	71.0	96.7

7 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、217,330千円で、前年度と比較して88,200千円、28.9%減少した。

一般会計の不納欠損額は、70,008千円で、前年度と比較して1,394千円、2.0%増加した。

このうち、市税が32,910千円で、前年度と比較して2,215千円、6.3%減少しており、市税が一般会計の不納欠損額全体に占める割合は47.0%で、前年度と比較して4.2ポイント低下した。これは主として市民税（個人）が増加したものの固定資産税が減少したことによるものである。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比7.5%）及び同法第18条第1項の時効の成立（構成比43.2%）等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、147,322千円で、前年度と比較して89,594千円、37.8%減少した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料が124,279千円で、前年度と比較して82,054千円、39.8%減少した。

事由別の主なものは、時効の成立（構成比99.6%）によるものである。

後期高齢者医療会計は3,807千円で、前年度と比較して1,184千円、23.7%減少した。

介護保険会計は18,839千円で、前年度と比較して6,262千円、24.9%減少した。

次に、不納欠損総件数は、33,048件で、前年度と比較して13,524件、29.0%減少した。

一般会計の不納欠損件数は、3,491件で、前年度と比較して138件、4.1%増加した。

これは主として、分担金及び負担金が139件減少したものの、市税が314件増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損件数は、国民健康保険会計で25,500件、後期高齢者医療会計で403件、介護保険会計で3,654件となり、特別会計合計は、29,557件で、前年度と比較して13,662件減少した。

第8表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・円・%)

会計別	科目	令和元年度			平成30年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一般会計	市 税	2,426	995	32,910,128	2,112	844	35,124,952	314	151	△ 2,214,824	△ 6.3
	市 民 税 (個 人)	1,706	622	22,866,265	1,405	492	17,930,126	301	130	4,936,139	27.5
	市 民 税 (法 人)	15	15	665,343	22	21	1,046,300	△ 7	△ 6	△ 380,957	△ 36.4
	固 定 資 産 税	468	157	6,628,048	468	157	12,462,011	0	0	△ 5,833,963	△ 46.8
	軽 自 動 車 税	237	201	1,453,600	217	174	1,253,697	20	27	199,903	15.9
	都 市 計 画 税	-	-	1,296,872	-	-	2,432,818	-	-	△ 1,135,946	△ 46.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	348	76	2,877,938	487	71	6,379,010	△ 139	5	△ 3,501,072	△ 54.9
	常 設 保 育 所 保 育 料	229	45	2,371,938	336	50	5,669,890	△ 107	△ 5	△ 3,297,952	△ 58.2
	児 童 保 育 セ ン タ ー 保 育 料	119	31	506,000	151	21	709,120	△ 32	10	△ 203,120	△ 28.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	186	20	2,865,584	300	37	5,187,535	△ 114	△ 17	△ 2,321,951	△ 44.8
	公 営 住 宅 使 用 料	143	16	2,755,684	266	30	4,813,565	△ 123	△ 14	△ 2,057,881	△ 42.8
	借 上 公 営 住 宅 使 用 料	0	0	0	12	1	329,800	△ 12	△ 1	△ 329,800	皆減
	公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	43	4	109,900	22	6	44,170	21	2	65,730	148.8
	諸 収 入	531	189	31,354,210	454	146	21,922,479	77	43	9,431,731	43.0
	学 校 給 食 費	215	18	852,172	196	13	766,055	19	5	86,117	11.2
	一 時 保 育 利 用 料	8	2	78,700	1	1	4,700	7	1	74,000	1,574.5
	休 日 保 育 利 用 料	15	4	68,000	2	2	14,000	13	2	54,000	385.7
	延 長 保 育 利 用 料	29	4	64,400	44	5	103,000	△ 15	△ 1	△ 38,600	△ 37.5
	生 活 保 護 費 返 還 金	259	156	27,463,368	205	121	20,550,040	54	35	6,913,328	33.6
	ひ と り 親 家 庭 等 高 額 療 養 費 等	0	0	0	1	1	61,530	△ 1	△ 1	△ 61,530	皆減
重 度 心 身 障 害 者 高 額 療 養 費 等	0	0	0	1	1	97,136	△ 1	△ 1	△ 97,136	皆減	
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	5	5	2,827,570	1	1	291,360	4	4	2,536,210	870.5	
窓 ガ ラ ス 破 損 弁 償 金	-	-	-	3	1	34,658	△ 3	△ 1	△ 34,658	皆減	
一 般 会 計 合 計	3,491	1,280	70,007,860	3,353	1,098	68,613,976	138	182	1,393,884	2.0	
特別会計	国 民 健 康 保 険 料	25,464	7,566	124,278,747	37,318	11,011	206,332,968	△ 11,854	△ 3,445	△ 82,054,221	△ 39.8
	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	25,214	7,473	123,428,454	36,582	10,760	203,528,375	△ 11,368	△ 3,287	△ 80,099,921	△ 39.4
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	250	93	850,293	736	251	2,804,593	△ 486	△ 158	△ 1,954,300	△ 69.7
	諸 収 入	36	35	397,207	30	28	491,227	6	7	△ 94,020	△ 19.1
	返 納 金	36	35	397,207	30	28	491,227	6	7	△ 94,020	△ 19.1
	国 民 健 康 保 険 会 計 合 計	25,500	7,601	124,675,954	37,348	11,039	206,824,195	△ 11,848	△ 3,438	△ 82,148,241	△ 39.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	403	160	3,806,635	466	183	4,991,000	△ 63	△ 23	△ 1,184,365	△ 23.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	403	160	3,806,635	466	183	4,991,000	△ 63	△ 23	△ 1,184,365	△ 23.7
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計 合 計	403	160	3,806,635	466	183	4,991,000	△ 63	△ 23	△ 1,184,365	△ 23.7
	介 護 保 険 料	3,246	881	17,620,320	3,617	985	20,307,680	△ 371	△ 104	△ 2,687,360	△ 13.2
	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	3,246	881	17,620,320	3,617	985	20,307,680	△ 371	△ 104	△ 2,687,360	△ 13.2
	諸 収 入	408	1	1,219,065	1,788	1	4,793,460	△ 1,380	0	△ 3,574,395	△ 74.6
	第 1 号 被 保 険 者 等 返 納 金	408	1	1,219,065	1,788	1	4,793,460	△ 1,380	0	△ 3,574,395	△ 74.6
介 護 保 険 会 計 合 計	3,654	882	18,839,385	5,405	986	25,101,140	△ 1,751	△ 104	△ 6,261,755	△ 24.9	
特 別 会 計 合 計	29,557	8,643	147,321,974	43,219	12,208	236,916,335	△ 13,662	△ 3,565	△ 89,594,361	△ 37.8	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	33,048	9,923	217,329,834	46,572	13,306	305,530,311	△ 13,524	△ 3,383	△ 88,200,477	△ 28.9	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち使用料及び手数料の公営住宅使用料、公営住宅駐車場使用料、諸収入の一時保育利用料、休日保育利用料、延長保育利用料、児童扶養手当返還金は実人数、諸収入の学校給食費は世帯数である。

8 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、2,389,324千円で、前年度と比較して116,887千円、4.7%減少した。

一般会計の収入未済額は、1,645,894千円で、前年度と比較して48,986千円、2.9%減少した。

収入未済額の主な内容は、諸収入が906,960千円（現年度分70,686千円、滞納繰越分836,273千円）で55.1%を占めており、前年度と比較して24,146千円、2.7%増加した。

これは主として、スポーツ振興くじ助成金32,000千円が収入とならなかったことによるものである。

諸収入に次ぐ割合である市税は659,377千円（現年度分207,649千円、滞納繰越分451,728千円）で40.1%を占めており、前年度と比較して49,508千円、7.0%減少した。

これは主として、市民税（個人）が32,809千円及び固定資産税が16,162千円減少したことによるものである。

また、特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で646,902千円、後期高齢者医療会計で20,047千円、介護保険会計で64,715千円、簡易水道事業会計で1,645千円、農村下水道事業会計で10,122千円となり、5つの特別会計の合計は、743,430千円で、前年度と比較して67,901千円、8.4%減少した。

このうち、国民健康保険料が、618,873千円（現年度分273,760千円、滞納繰越分345,113千円）で83.2%を占めており、前年度と比較して76,268千円、11.0%減少した。

次に、収入未済総件数は、97,786件で、前年度と比較して11,570件、10.6%減少した。

一般会計の収入未済件数は、44,225件で、前年度と比較して7,571件、14.6%減少した。

これは主として、市税で4,063件、諸収入で1,729件減少したことによるものである。

特別会計の収入未済件数は、国民健康保険会計で40,940件、後期高齢者医療会計で1,679件、介護保険会計で10,592件、簡易水道事業会計で133件、農村下水道事業会計で217件となり、特別会計合計は53,561件で、前年度と比較して3,999件、6.9%減少した。

なお、前年度収入未済額の令和元年度への繰越調定は、適正に行われていた。

第9表 収入未済額の状況

(単位:件・人・世帯・円)

会計別	科目	令和元年度					平成30年度			対前年度増△減		
		件数	人数	金額	滞納繰越分		件数	人数	金額	件数	人数	金額
					現年度分	前年度分						
一 般 計	市 税	29,715	11,200	659,377,122	451,727,991	207,649,131	33,778	12,602	708,885,173	△ 4,063	△ 1,402	△ 49,508,051
	市民税(個人)	19,599	6,892	326,842,617	201,444,811	125,397,806	22,549	7,813	359,651,302	△ 2,950	△ 921	△ 32,808,685
	市民税(法人)	216	191	18,884,282	9,817,682	9,066,600	226	213	15,283,476	△ 10	△ 22	3,600,806
	固定資産税	7,843	2,479	248,063,758	192,162,329	55,901,429	8,732	2,720	264,225,822	△ 889	△ 241	△ 16,162,064
	軽自動車税(種別割)	2,057	1,638	17,206,440	10,703,870	6,502,570	2,271	1,856	18,025,024	△ 214	△ 218	818,584
	都市計画税	-	-	48,380,025	37,599,299	10,780,726	-	-	51,699,549	-	-	△ 3,319,524
	分担金及び負担金	2,881	583	38,121,770	34,635,510	3,486,260	3,992	746	54,327,822	△ 1,111	△ 163	△ 16,206,052
	老人福祉施設徴収金	0	0	0	0	0	1	1	54,400	△ 1	△ 1	54,400
	助産施設徴収金	3	3	241,900	0	241,900	0	0	0	3	3	241,900
	常設保育所保育料	1,817	335	33,294,120	31,434,720	1,859,400	2,627	449	48,114,242	△ 810	△ 114	△ 14,820,122
	へき地保育所保育料	10	1	66,200	66,200	0	23	2	159,600	△ 13	△ 1	93,400
	児童保育センター保育料	1,051	244	4,519,550	3,134,590	1,384,960	1,341	294	5,999,580	△ 290	△ 50	△ 1,480,030
	使用料及び手数料	2,552	618	41,435,508	30,583,905	10,851,603	3,220	666	48,852,633	△ 668	△ 48	△ 7,417,125
	常設保育所保育料	302	86	5,061,420	4,628,670	432,750	404	89	7,867,610	△ 102	△ 3	2,806,190
	休日夜間急病センター使用料	51	43	277,180	277,180	0	52	44	279,120	△ 1	△ 1	1,940
	営農用水道料金	34	22	1,316,875	24,751	1,292,124	20	11	367,773	14	11	949,102
	公営住宅使用料	1,404	301	30,793,846	22,504,475	8,289,371	1,744	341	35,504,322	△ 340	△ 40	△ 4,710,476
	特定公共賃貸住宅使用料	11	2	598,520	598,520	0	15	3	868,520	△ 4	△ 1	270,000
	公営住宅駐車場使用料	697	148	1,562,487	1,119,509	442,978	925	161	1,979,088	△ 228	△ 13	416,601
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料	1	1	4,200	0	4,200	0	0	0	1	1	4,200
	借上公営住宅使用料	50	13	1,817,200	1,430,800	386,400	60	17	1,986,200	△ 10	△ 4	169,000
	休日夜間急病センター文書料等	2	2	3,780	0	3,780	0	0	0	2	2	3,780
	諸 収 入	9,077	2,103	906,959,603	836,273,496	70,686,107	10,806	2,144	882,813,938	△ 1,729	△ 41	24,145,665
	老人保健医療診療報酬返還金加算金	1	1	179,581,043	179,581,043	0	1	1	179,581,043	0	0	0
	アイヌ住宅新築等資金貸付金	42	21	11,921,010	11,921,010	0	42	21	12,076,010	0	0	155,000
	奨学資金貸付金	35	29	2,893,600	2,429,500	464,100	34	28	2,883,500	1	1	10,100
	保育所給食費	17	7	69,480	0	69,480	0	0	0	17	7	69,480
学校給食費	7,443	932	30,352,202	24,332,883	6,019,319	8,894	896	33,712,908	△ 1,451	36	△ 3,360,706	
一時保育利用料	0	0	0	0	0	8	2	78,700	8	△ 2	78,700	
休日保育利用料	7	3	19,000	19,000	0	25	10	89,500	△ 18	△ 7	70,500	
延長保育利用料	333	64	383,450	338,250	45,200	549	114	559,100	△ 216	△ 50	△ 175,650	
生活保護費返還金	1,169	1,020	174,453,641	142,682,273	31,771,368	1,218	1,040	175,936,000	△ 49	△ 20	△ 1,482,359	
乳幼児等高額療養費等	6	3	405,893	405,893	0	6	3	405,893	0	0	0	
重度心身障害者高額療養費等	1	1	49,728	49,728	0	1	1	49,728	0	0	0	
重度心身障害者診療報酬返還金	1	1	16,223,189	16,223,189	0	1	1	16,223,189	0	0	0	
老人保健医療診療報酬返還金	1	1	457,195,821	457,195,821	0	1	1	457,195,821	0	0	0	
障害福祉サービス費返還金	1	1	127,136	127,136	0	1	1	127,136	0	0	0	
生活支援ハウス利用料	0	0	0	0	0	1	1	20,000	△ 1	△ 1	20,000	
スポーツ振興くじ助成金	2	1	32,000,000	0	32,000,000	-	-	-	2	1	32,000,000	
臨時福祉給付金返還金	4	4	67,000	67,000	0	5	5	77,000	△ 1	△ 1	10,000	
経過的福祉手当返還金	1	1	3,520	3,520	0	1	1	8,620	0	0	5,100	
児童扶養手当返還金	13	13	1,213,890	897,250	316,640	18	18	3,789,790	△ 5	△ 5	2,575,900	
一般会計合計	44,225	14,504	1,645,894,003	1,353,220,902	292,673,101	51,796	16,158	1,694,879,566	△ 7,571	△ 1,654	△ 48,985,563	
特 別 計	国民健康保険料	40,692	8,057	618,873,388	345,113,355	273,760,033	44,203	9,092	695,141,382	△ 3,511	△ 1,035	△ 76,267,994
	国民健康保険料	40,692	8,057	618,873,388	345,113,355	273,760,033	44,203	9,092	695,141,382	△ 3,511	△ 1,035	△ 76,267,994
	諸 収 入	248	235	28,028,349	26,041,428	1,986,921	328	313	28,278,972	△ 80	△ 78	250,623
	加算金	2	1	13,338,767	13,338,767	0	2	1	13,338,767	0	0	0
	返納金	241	229	14,669,805	12,687,558	1,982,247	322	308	14,925,102	△ 81	△ 79	255,297
	指定公費負担金	5	5	19,777	15,103	4,674	4	4	15,103	1	1	4,674
	国民健康保険会計合計	40,940	8,292	646,901,737	371,154,783	275,746,954	44,531	9,405	723,420,354	△ 3,591	△ 1,113	△ 76,518,617
	後期高齢者医療保険料	1,679	455	20,046,840	8,313,120	11,733,720	1,558	451	20,279,439	121	4	232,599
	後期高齢者医療保険料	1,679	455	20,046,840	8,313,120	11,733,720	1,558	451	20,279,439	121	4	232,599
	後期高齢者医療会計合計	1,679	455	20,046,840	8,313,120	11,733,720	1,558	451	20,279,439	121	4	232,599
	介護保険料	10,591	2,001	64,708,950	33,421,920	31,287,030	11,249	1,750	66,430,650	△ 658	251	△ 1,721,700
	第1号被保険者保険料	10,591	2,001	64,708,950	33,421,920	31,287,030	11,249	1,750	66,430,650	△ 658	251	△ 1,721,700
	諸 収 入	1	1	5,676	5,676	0	2	2	32,089	△ 1	△ 1	26,413
	成年後見費用求償金	1	1	5,676	5,676	0	2	2	32,089	△ 1	△ 1	26,413
	介護保険会計合計	10,592	2,002	64,714,626	33,427,596	31,287,030	11,251	1,752	66,462,739	△ 659	250	△ 1,748,113
	簡易水道事業収入	133	60	1,644,745	339,006	1,305,739	114	35	602,947	19	25	1,041,798
	太平簡易水道使用料	129	56	1,182,085	339,006	843,079	114	35	602,947	15	21	579,138
	大正簡易水道使用料	4	4	462,660	0	462,660	0	0	0	4	4	462,660
	簡易水道事業会計合計	133	60	1,644,745	339,006	1,305,739	114	35	602,947	19	25	1,041,798
	農村下水道事業収入	217	146	10,122,213	301,112	9,821,101	106	35	565,868	111	111	9,556,345
	排水処理施設受益者分担金	0	0	0	0	0	2	1	36,080	△ 2	△ 1	36,080
	排水処理施設下水道使用料	216	145	1,455,264	301,112	1,154,152	104	34	529,788	112	111	925,476
	一般会計繰入金	1	1	8,666,949	0	8,666,949	0	0	0	1	1	8,666,949
	農村下水道事業会計合計	217	146	10,122,213	301,112	9,821,101	106	35	565,868	111	111	9,556,345
	特別会計合計	53,561	10,955	743,430,161	413,535,617	329,894,544	57,560	11,678	811,331,347	△ 3,999	△ 723	△ 67,901,186
	一般・特別会計合計	97,786	25,459	2,389,324,164	1,766,756,519	622,567,645	109,356	27,836	2,506,210,913	△ 11,570	△ 2,377	△ 116,886,749

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

9 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で4件1,501千円であり、前年度と比較して件数に増減はなく、金額は33,998千円減少した。

第10表 目間流用の状況

(単位:件・円)

会計別	年度	款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		民 生 費	1	180,777	2	5,119,244	△ 1	△ 4,938,467
		衛 生 費	1	1,077,601	-	-	1	1,077,601
		土 木 費	-	-	1	29,740,237	△ 1	△ 29,740,237
		教 育 費	1	157,584	1	640,000	0	△ 482,416
		小 計	3	1,415,962	4	35,499,481	△ 1	△ 34,083,519
国民健康保険会計		保 険 給 付 費	1	85,180	-	-	1	85,180
		小 計	1	85,180	-	-	1	85,180
合 計			4	1,501,142	4	35,499,481	0	△ 33,998,339

10 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、5,182,995千円となり、前年度と比較して321,168千円、5.8%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、4,699,295千円で、前年度と比較して695,368千円、12.9%減少した。

令和元年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債2,112,895千円、土木債1,006,100千円である。

また、特別会計の借入額は483,700千円であり、会計別の主なものは、空港事業会計391,000千円である。

償還額については、合計で9,252,521千円（元金8,514,349千円、利子738,172千円）となり、このうち一般会計の償還額は8,627,015千円（元金7,916,966千円、利子710,049千円）で、前年度と比較して、308,104千円（元金195,950千円、利子112,154千円）、3.4%減少した。

この結果、令和元年度末現在高は、前年度と比較して、一般会計で3,217,670千円、特別会計で113,684千円減少し、合計で3,331,354千円減少した。

なお、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計について、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、一般会計から201,837千円、特別会計から1,148,921千円、合計で1,350,758千円を公営企業会計へ引き継いでいる。

第11表 市債の状況

(単位:円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
令和元年度	一般会計	4,699,295,000	7,916,965,311	710,049,191	8,627,014,502	83,087,586,584	
	特別会計	483,700,000	597,383,993	28,122,994	625,506,987	2,496,203,829	
	合計	5,182,995,000	8,514,349,304	738,172,185	9,252,521,489	85,583,790,413	
平成30年度	一般会計	5,394,663,000	8,112,914,974	822,203,294	8,935,118,268	86,305,256,895	
	特別会計	109,500,000	339,019,356	31,979,381	370,998,737	2,609,887,822	
	合計	5,504,163,000	8,451,934,330	854,182,675	9,306,117,005	88,915,144,717	
対前年度 増△減	金額	一般会計	△ 695,368,000	△ 195,949,663	△ 112,154,103	△ 308,103,766	△ 3,217,670,311
		特別会計	374,200,000	258,364,637	△ 3,856,387	254,508,250	△ 113,683,993
		合計	△ 321,168,000	62,414,974	△ 116,010,490	△ 53,595,516	△ 3,331,354,304
	率	一般会計	△ 12.9	△ 2.4	△ 13.6	△ 3.4	△ 3.7
		特別会計	341.7	76.2	△ 12.1	68.6	△ 4.4
		合計	△ 5.8	0.7	△ 13.6	△ 0.6	△ 3.7

※ 簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、一般会計から201,836,676円(営農用水分)、特別会計から414,525,632円(簡易水道分)、734,395,290円(農村下水道分)、合計額1,350,757,598円を公営企業会計へ引き継いでいる。

(2) 債務負担行為の状況(一般会計・特別会計)

債務負担行為の令和元年度末残高は 31,537,843 千円で、前年度末と比較して 7,244,468 千円、29.8%増加した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、12,825,443 千円で、この主なものは、空港施設更新投資事業 6,428,400 千円、児童保育センター管理運営業務委託 3,202,405 千円及び空港整備事業 1,331,000 千円の増加である。

一方、解消額は、5,580,975 千円で、この主なものは、空港整備事業 984,825 千円、児童保育施設管理運営業務委託 887,021 千円、体育施設管理業務委託 758,568 千円及びごみ収集運搬業務委託 426,167 千円である。

第12表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区分	平成30年度末 残高 A	令和元年度		令和元年度末 残高 B	対前年度 増△減 B - A
		新規及び変更	解消額		
一般会計	22,731,911,774	5,066,861,704	4,276,558,457	23,522,215,021	790,303,247
特別会計	1,561,463,035	7,758,580,984	1,304,416,395	8,015,627,624	6,454,164,589
合計	24,293,374,809	12,825,442,688	5,580,974,852	31,537,842,645	7,244,467,836

11 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、中島緑地（23,542.00 m²）の取得によるものである。

減少した主なものは、八千代公共育成牧場（5,585.00 m²）の用途廃止によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、新総合体育館（よつ葉アリーナ十勝）（14,658.61 m²）の新築によるものである。

減少した主なものは、旧総合体育館（5,846.90 m²）の用途廃止によるものである。

（2）普通財産

ア 土地

増加した主なものは、ひばり保育所（2,998.94 m²）の民間移管に伴う行政財産の用途廃止によるものである。

減少した主なものは、一般土地（6,633.18 m²）の行政財産への種別替によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、旧総合体育館（5,846.90 m²）の用途廃止によるものである。

（3）山林

立木の推定蓄積量 4,118.00 m³の減少によるものである。

（4）物権

決算年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

減少したものは、帯広空港ターミナルビル株式会社の株券 85,000 千円である。

（6）出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金 22,116 千円である。

（7）工作物

増加した主なものは、浄化槽（40,594 千円）の新設及び中島町の給水管（23,071 千円）の譲与に伴う取得によるものである。

（8）物品

増加した主なものは、装飾・娯楽・体育用具、医療試験研究及び庁用器具である。

減少した主なものは、諸機械及び車両である。

（9）債権

増加したものは、市民税特別徴収金 28,434 千円である。

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金 360,000 千円及び生活保護費返還金 24,107 千円である。

（10）基金

増加した主なものは、帯広市財政調整基金 433,290 千円及び帯広市国民健康保険財政調整基金 200,849 千円である。

減少した主なものは、帯広市都市開発基金 102,176 千円及び帯広市帯広の森基金 15,710 千円である。

なお、帯広市財政調整基金の令和 2 年及び令和元年の 5 月 31 日の現在高は、それぞれ 866,326 千円及び 750,036 千円であり、116,290 千円増加した。

第13表 財産に関する調書の状況

区 分	種 類	単 位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増△減高			令和元年度末 現 在 高	
				増 加	減 少	増 △ 減		
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	34,475,220.13	31,752.18	13,305.95	18,446.23	34,493,666.36
		建 物	m ²	728,968.91	14,687.14	7,240.76	7,446.38	736,415.29
	普通財産	土 地	m ²	10,851,789.70	5,841.27	7,373.62	△ 1,532.35	10,850,257.35
		建 物	m ²	9,302.40	5,893.28	69.30	5,823.98	15,126.38
	山 林 (市有林)	面 積	m ²	10,867,788.00	0.00	0.00	0.00	10,867,788.00
		立木の 推 定 蓄積量	m ³	228,378.00	677.00	4,795.00	△ 4,118.00	224,260.00
	物 権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77	
	有 価 証 券	円	217,837,194	0	85,000,000	△ 85,000,000	132,837,194	
	出資による権利	円	12,628,069,504	22,116,000	0	22,116,000	12,650,185,504	
	工 作 物	円	3,684,348,800	70,531,100	1,040,000	69,491,100	3,753,839,900	
物 品	台・頭	2,771	222	95	127	2,898		
債 権	円	3,350,156,911	1,056,842,427	1,431,048,685	△ 374,206,258	2,975,950,653		
基 金	円	7,846,332,072	1,721,472,563	927,557,259	793,915,304	8,640,247,376		

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 88,501,079 千円に対し、調定額は 85,953,448 千円、収入済額は 84,238,816 千円で、不納欠損額は 70,008 千円、収入未済額は 1,645,894 千円となり、執行率は 95.2%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 2,482,850 千円、3.0%増加し、執行率は 0.7 ポイント上昇した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 1 4 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額	A	88,501,079,000	86,539,096,644	1,961,982,356	2.3
調 定 額	B	85,953,448,241	83,519,014,362	2,434,433,879	2.9
収 入 済 額	C	84,238,816,124	81,755,965,795	2,482,850,329	3.0
執 行 率	$C/A \times 100$	95.2	94.5	0.7	-
調定額に対する 収入済額の割合	$C/B \times 100$	98.0	97.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	D	70,007,860	68,613,976	1,393,884	2.0
(調定額に対する割合)	$D/B \times 100$	0.1	0.1	0.0	-
収 入 未 済 額	E	1,645,894,003	1,694,879,566	△ 48,985,563	△ 2.9
(調定額に対する割合)	$E/B \times 100$	1.9	2.0	△ 0.1	-

(注) 令和元年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,269,746円を含む。
平成30年度の収入済額には、過誤納還付未済金444,975円を含む。

ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して 2,482,850 千円、3.0%増加した。

これは主として、市債が 695,368 千円、寄附金が 283,166 千円減少したものの、道支出金が 2,135,904 千円、繰越金が 444,515 千円及び繰入金が 401,711 千円増加したことによるものである。

第15表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：円・％）

科目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度増△減																		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率																	
市	税	22,791,846,344	27.1	22,507,980,443	27.5	283,865,901	1.3																	
地	方	譲	与	税	1,049,679,072	1.2	1,060,318,000	1.3	△	10,638,928	△	1.0												
利	子	割	交	付	金	15,562,000	0.0	31,125,000	0.0	△	15,563,000	△	50.0											
配	当	割	交	付	金	50,680,000	0.1	41,968,000	0.1		8,712,000		20.8											
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	32,980,000	0.0	36,268,000	0.0	△	3,288,000	△	9.1						
地	方	消	費	税	交	付	金	3,351,917,000	4.0	3,542,928,000	4.3	△	191,011,000	△	5.4									
自	動	車	取	得	税	交	付	金	77,085,508	0.1	154,858,000	0.2	△	77,772,492	△	50.2								
環	境	性	能	割	交	付	金	22,264,000	0.0	-	-		22,264,000		皆	増								
国	有	提	供	施	設	等	所	在	市	町	村	助	成	交	付	金	223,610,000	0.3	217,045,000	0.3		6,565,000		3.0
地	方	特	例	交	付	金	304,478,000	0.4	108,269,000	0.1		196,209,000		181.2										
地	方	交	付	税	14,156,642,000	16.8	14,025,788,000	17.2		130,854,000		0.9												
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	25,901,000	0.0	27,108,000	0.0	△	1,207,000	△	4.5						
分	担	金	及	び	負	担	金	527,128,070	0.6	670,523,976	0.8	△	143,395,906	△	21.4									
使	用	料	及	び	手	数	料	2,190,946,566	2.6	2,265,012,749	2.8	△	74,066,183	△	3.3									
国	庫	支	出	金	14,831,904,494	17.6	14,515,243,876	17.8		316,660,618		2.2												
道	支	出	金	7,589,531,627	9.0	5,453,628,023	6.7		2,135,903,604		39.2													
財	産	収	入	318,280,291	0.4	131,747,644	0.2		186,532,647		141.6													
寄	附	金	73,223,449	0.1	356,389,853	0.4	△	283,166,404	△	79.5														
繰	入	金	638,232,908	0.8	236,522,304	0.3		401,710,604		169.8														
繰	越	金	865,744,697	1.0	421,230,028	0.5		444,514,669		105.5														
諸	収	入	10,401,884,098	12.3	10,557,348,899	12.9	△	155,464,801	△	1.5														
市	債	4,699,295,000	5.6	5,394,663,000	6.6	△	695,368,000	△	12.9															
歳	入	合	計	84,238,816,124	100.0	81,755,965,795	100.0		2,482,850,329		3.0													

第5款 市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、22,791,846千円で、予算現額に対して163,103千円、0.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して283,866千円、1.3%増加した。

これは主として、法人市民税が74,560千円減少した一方で、固定資産税が178,375千円及び個人市民税が146,753千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、97.1%（現年課税分99.1%、滞納繰越分31.5%）となり、前年度96.8%（現年課税分99.0%、滞納繰越分31.7%）と比較して0.3ポイント上昇した。

第16表 市税決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	10,912,752,000	11,227,755,099	10,858,657,511	23,531,608	345,726,899	96.7	10,786,464,944	72,192,567
個人	8,846,273,000	9,161,518,523	8,811,970,560	22,866,265	326,842,617	96.2	8,665,217,720	146,752,840
法人	2,066,479,000	2,066,236,576	2,046,686,951	665,343	18,884,282	99.1	2,121,247,224	△ 74,560,273
固定資産税	8,404,864,000	8,619,523,022	8,364,881,432	6,628,048	248,063,758	97.0	8,184,324,022	180,557,410
固定資産税	8,345,602,000	8,560,260,622	8,305,619,032	6,628,048	248,063,758	97.0	8,127,244,022	178,375,010
国有資産等所在 市町村交付金	59,262,000	59,262,400	59,262,400	0	0	100.0	57,080,000	2,182,400
軽自動車税	452,481,000	447,046,024	428,401,684	1,453,600	17,206,440	95.8	414,482,043	13,919,641
軽自動車税	426,251,000	443,932,124	425,287,784	1,453,600	17,206,440	95.8	414,482,043	10,805,741
環境性能割	26,230,000	3,113,900	3,113,900	0	0	100.0	-	3,113,900
市たばこ税	1,565,435,000	1,525,982,731	1,525,982,731	0	0	100.0	1,535,436,090	△ 9,453,359
入湯税	10,483,000	11,980,250	11,980,250	0	0	100.0	11,127,540	852,710
都市計画税	1,608,934,000	1,651,609,949	1,601,942,736	1,296,872	48,380,025	97.0	1,576,145,804	25,796,932
合 計	22,954,949,000	23,483,897,075	22,791,846,344	32,910,128	659,377,122	97.1	22,507,980,443	283,865,901

(注) 令和元年度の収入済額には、過誤納還付未済金236,519円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金444,975円を含む。

第17表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	22,727,374,000	22,003,486,000	723,888,000	3.3
	滞納繰越分	227,575,000	251,089,000	△ 23,514,000	△ 9.4
	計	22,954,949,000	22,254,575,000	700,374,000	3.1
調定額 B	現年課税分	22,776,519,654	22,479,406,589	297,113,065	1.3
	滞納繰越分	707,377,421	772,139,004	△ 64,761,583	△ 8.4
	計	23,483,897,075	23,251,545,593	232,351,482	1.0
収入済額 C	現年課税分	22,569,079,651	22,263,281,195	305,798,456	1.4
	滞納繰越分	222,766,693	244,699,248	△ 21,932,555	△ 9.0
	計	22,791,846,344	22,507,980,443	283,865,901	1.3
執行率 C/A×100	現年課税分	99.3	101.2	△ 1.9	-
	滞納繰越分	97.9	97.5	0.4	-
	計	99.3	101.1	△ 1.8	-
収納率 C/B×100	現年課税分	99.1	99.0	0.1	-
	滞納繰越分	31.5	31.7	△ 0.2	-
	計	97.1	96.8	0.3	-

(注1) 収入済額中、令和元年度現年課税分に222,028円及び滞納繰越分に14,491円、平成30年度現年課税分に305,634円及び滞納繰越分に139,341円の過誤納還付未済金を含む。

(注2) 収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は1,049,679千円で、予算現額に対して10,340千円、1.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して10,639千円、1.0%減少した。

これは主として、地方揮発油譲与税が23,471千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税（課税については令和6年度）の5分の4が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第18表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	489,080,000	520,488,000	520,488,000	503,026,000	17,462,000
航空機燃料譲与税	360,490,000	334,135,000	334,135,000	353,088,000	△ 18,953,000
地方揮発油譲与税	194,849,000	180,733,072	180,733,072	204,204,000	△ 23,470,928
森林環境譲与税	15,600,000	14,323,000	14,323,000	-	14,323,000
合計	1,060,019,000	1,049,679,072	1,049,679,072	1,060,318,000	△ 10,638,928

第15款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は15,562千円で、予算現額に対して22,188千円、58.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して15,563千円、50.0%減少した。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は50,680千円で、予算現額に対して7,316千円、12.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して8,712千円、20.8%増加した。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は32,980千円で、予算現額に対して16,834千円、33.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して3,288千円、9.1%減少した。

第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は3,351,917千円で、予算現額に対して278,916千円、7.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して191,011千円、5.4%減少した。

第30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は77,086千円で、予算現額に対して2,044千円、2.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して77,772千円、50.2%減少した。

第31款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は22,264千円で、予算現額に対して22,502千円、50.3%減少した。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は223,610千円で、予算現額に対して488千円、0.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して6,565千円、3.0%増加した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は304,478千円で、予算現額に対して5,775千円、1.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して196,209千円、181.2%増加した。

第19表 各交付金（第15～37款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	37,750,000	15,562,000	15,562,000	31,125,000	△ 15,563,000
配当割交付金	57,996,000	50,680,000	50,680,000	41,968,000	8,712,000
株式等譲渡所得割交付金	49,814,000	32,980,000	32,980,000	36,268,000	△ 3,288,000
地方消費税交付金	3,630,833,000	3,351,917,000	3,351,917,000	3,542,928,000	△ 191,011,000
自動車取得税交付金	75,042,000	77,085,508	77,085,508	154,858,000	△ 77,772,492
環境性能割交付金	44,766,000	22,264,000	22,264,000	-	22,264,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,122,000	223,610,000	223,610,000	217,045,000	6,565,000
地方特例交付金	310,253,000	304,478,000	304,478,000	108,269,000	196,209,000

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の20.8%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかった財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、14,156,642千円で、予算現額に対して51,205千円、0.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して130,854千円、0.9%増加した。

第20表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	14,105,437,000	14,156,642,000	14,156,642,000	14,025,788,000	130,854,000

第21表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減率		
					令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額 a		33,563,233	33,117,381	33,277,527	1.3	△ 0.5	0.6
基準財政収入額 b		20,108,645	19,921,137	19,723,012	0.9	1.0	2.0
錯誤額 c		△ 69,161	748	69,720	△ 9,346.1	△ 98.9	皆増
交付基準額 $a-b+c=d$		13,385,427	13,196,992	13,624,235	1.4	△ 3.1	△ 0.9
調整額 e		29,559	0	26,307	皆増	皆減	△ 3.3
普通交付税交付額 d-e=f		13,355,868	13,196,992	13,597,928	1.2	△ 2.9	△ 0.9
特別交付税交付額 g		800,774	828,796	833,660	△ 3.4	△ 0.6	△ 13.4
合計 fg		14,156,642	14,025,788	14,431,588	0.9	△ 2.8	△ 1.7

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は25,901千円で、予算現額に対して681千円、2.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して1,207千円、4.5%減少した。

第22表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	25,220,000	25,901,000	25,901,000	27,108,000	△ 1,207,000

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は527,128千円で、予算現額に対して11,439千円、2.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して143,396千円、21.4%減少した。

第23表 分担金及び負担金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	4,785,000	4,780,000	4,780,000	0	0	100.0	3,485,000	1,295,000
農林水産業費 分担金	4,785,000	4,780,000	4,780,000	0	0	100.0	3,485,000	1,295,000
負担金	533,782,000	563,347,778	522,348,070	2,877,938	38,121,770	92.7	667,038,976	△ 144,690,906
民生費負担金	533,782,000	563,347,778	522,348,070	2,877,938	38,121,770	92.7	667,038,976	△ 144,690,906
合 計	538,567,000	568,127,778	527,128,070	2,877,938	38,121,770	92.8	670,523,976	△ 143,395,906

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は2,190,947千円で、予算現額に対して137,328千円、5.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して74,066千円、3.3%減少した。

これは主として、民生使用料が92,849千円減少したことによるものである。

第24表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,846,418,000	1,764,489,448	1,720,192,136	2,865,584	41,431,728	97.5	1,794,523,764	△ 74,331,628
総務使用料	7,948,000	7,449,131	7,449,131	0	0	100.0	6,104,570	1,344,561
民生使用料	605,655,000	582,475,527	577,414,107	0	5,061,420	99.1	670,262,836	△ 92,848,729
衛生使用料	12,784,000	12,249,934	11,972,754	0	277,180	97.7	9,766,996	2,205,758
労働使用料	1,000	120	120	0	0	100.0	120	0
農林水産業 使用料	218,452,000	201,752,171	200,435,296	0	1,316,875	99.3	186,246,538	14,188,758
商工使用料	589,000	1,027,293	1,027,293	0	0	100.0	997,716	29,577
土木使用料	818,147,000	779,291,697	741,649,860	2,865,584	34,776,253	95.2	748,650,325	△ 7,000,465
消防使用料	64,000	35,044	35,044	0	0	100.0	42,021	△ 6,977
教育使用料	182,778,000	180,208,531	180,208,531	0	0	100.0	172,452,642	7,755,889
手数料	481,857,000	470,758,210	470,754,430	0	3,780	100.0	470,488,985	265,445
総務手数料	69,252,000	64,425,300	64,425,300	0	0	100.0	67,533,400	△ 3,108,100
衛生手数料	373,680,000	380,170,660	380,166,880	0	3,780	100.0	374,784,135	5,382,745
農林水産業 手数料	301,000	267,200	267,200	0	0	100.0	376,800	△ 109,600
土木手数料	36,911,000	24,314,050	24,314,050	0	0	100.0	26,149,850	△ 1,835,800
教育手数料	1,713,000	1,581,000	1,581,000	0	0	100.0	1,644,800	△ 63,800
合 計	2,328,275,000	2,235,247,658	2,190,946,566	2,865,584	41,435,508	98.0	2,265,012,749	△ 74,066,183

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は14,831,904千円で、予算現額に対して912,176千円、5.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して316,661千円、2.2%増加した。

これは主として、社会資本整備総合交付金が351,547千円減少したものの、民生費負担金が425,205千円及び民生費補助金が281,911千円増加したことによるものである。

第25表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	12,391,964,000	12,343,885,467	12,343,885,467	11,959,404,216	384,481,251
民生費負担金	12,391,964,000	12,343,885,467	12,343,885,467	11,918,680,216	425,205,251
災害復旧費負担金	-	-	-	40,724,000	△ 40,724,000
国庫補助金	3,312,296,000	2,451,767,898	2,451,767,898	2,514,828,803	△ 63,060,905
総務費補助金	49,503,000	41,653,000	41,653,000	22,698,000	18,955,000
民生費補助金	984,975,000	726,785,800	726,785,800	444,875,000	281,910,800
衛生費補助金	16,911,000	10,184,000	10,184,000	2,831,000	7,353,000
土木費補助金	74,220,000	72,600,000	72,600,000	57,000,000	15,600,000
消防費補助金	0	137,000	137,000	-	137,000
教育費補助金	231,822,000	14,083,000	14,083,000	36,502,000	△ 22,419,000
地方創生推進交付金	41,541,000	39,657,198	39,657,198	49,707,960	△ 10,050,762
社会資本整備総合交付金	1,913,324,000	1,546,667,900	1,546,667,900	1,898,214,843	△ 351,546,943
地域経済循環創造事業交付金	-	-	-	3,000,000	△ 3,000,000
国委託金	39,820,000	36,251,129	36,251,129	41,010,857	△ 4,759,728
総務費委託金	495,000	566,000	566,000	498,000	68,000
民生費委託金	39,325,000	35,685,129	35,685,129	40,512,857	△ 4,827,728
合 計	15,744,080,000	14,831,904,494	14,831,904,494	14,515,243,876	316,660,618

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は7,589,532千円で、予算現額に対して285,058千円、3.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して2,135,904千円、39.2%増加した。

これは主として、農林水産業費補助金が1,946,182千円増加したことによるものである。

第26表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	3,544,423,000	3,442,523,183	3,442,523,183	3,291,672,300	150,850,883
民生費負担金	3,529,727,000	3,427,539,219	3,427,539,219	3,276,359,617	151,179,602
農林水産業費負担金	14,696,000	14,983,964	14,983,964	15,312,683	△ 328,719
道補助金	3,950,353,000	3,783,473,735	3,783,473,735	1,864,620,577	1,918,853,158
総務費補助金	10,045,000	9,887,275	9,887,275	13,018,660	△ 3,131,385
民生費補助金	859,682,000	816,232,558	816,232,558	799,945,712	16,286,846
衛生費補助金	6,236,000	5,942,000	5,942,000	5,475,000	467,000
労働費補助金	2,250,000	0	0	-	0
農林水産業費補助金	3,015,823,000	2,897,694,902	2,897,694,902	951,512,669	1,946,182,233
土木費補助金	336,000	128,000	128,000	18,737,000	△ 18,609,000
教育費補助金	55,981,000	53,589,000	53,589,000	54,687,000	△ 1,098,000
災害復旧費補助金	-	-	-	21,244,536	△ 21,244,536
道委託金	379,814,000	363,534,709	363,534,709	297,335,146	66,199,563
総務費委託金	370,639,000	355,627,648	355,627,648	290,725,619	64,902,029
民生費委託金	0	7,300	7,300	13,000	△ 5,700
衛生費委託金	177,000	168,200	168,200	177,600	△ 9,400
農林水産業費委託金	2,968,000	2,804,292	2,804,292	3,051,646	△ 247,354
商工費委託金	30,000	21,450	21,450	29,475	△ 8,025
土木費委託金	2,580,000	2,187,168	2,187,168	2,717,806	△ 530,638
教育費委託金	3,420,000	2,718,651	2,718,651	620,000	2,098,651
合 計	7,874,590,000	7,589,531,627	7,589,531,627	5,453,628,023	2,135,903,604

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は318,280千円で、予算現額に対して3,086千円、1.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して186,533千円、141.6%増加した。

これは主として、有価証券売払収入が258,834千円増加したことによるものである。

第27表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	37,046,000	35,161,822	35,161,822	33,228,539	1,933,283
財産貸付収入	28,791,000	30,195,682	30,195,682	28,304,471	1,891,211
利子及び配当金	8,255,000	4,966,140	4,966,140	4,924,068	42,072
財産売払収入	284,320,000	283,118,469	283,118,469	98,519,105	184,599,364
不動産売払収入	12,702,000	10,978,335	10,978,335	84,405,247	△ 73,426,912
物品売払収入	12,784,000	13,306,634	13,306,634	14,113,858	△ 807,224
有価証券売払収入	258,834,000	258,833,500	258,833,500	-	258,833,500
合 計	321,366,000	318,280,291	318,280,291	131,747,644	186,532,647

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は73,223千円で、予算現額に対して7千円減少した。

また、前年度決算額と比較して283,166千円、79.5%減少した。

これは主として、商工費寄附金が300,867千円減少したことによるものである。

第28表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	73,230,000	73,223,449	73,223,449	356,389,853	△283,166,404
一般寄附金	1,000	0	0	0	0
総務費寄附金	703,000	703,000	703,000	180,000	523,000
民生費寄附金	15,804,000	15,803,296	15,803,296	9,966,250	5,837,046
衛生費寄附金	3,431,000	3,429,939	3,429,939	2,179,246	1,250,693
農林水産業費寄附金	15,552,000	15,552,000	15,552,000	6,758,000	8,794,000
商工費寄附金	5,838,000	5,838,000	5,838,000	306,705,000	△ 300,867,000
土木費寄附金	5,057,000	5,056,186	5,056,186	4,665,358	390,828
教育費寄附金	26,844,000	26,841,028	26,841,028	25,935,999	905,029
合 計	73,230,000	73,223,449	73,223,449	356,389,853	△ 283,166,404

第80款 繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は638,233千円で、予算現額に対して70,219千円、9.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して401,711千円、169.8%増加した。

これは主として、財政調整基金繰入金が317,000千円増加したことによるものである。

第29表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国民健康保険会計繰入金	19,239,000	19,235,428	19,235,428	19,537,920	△ 302,492
基金繰入金	689,213,000	618,997,480	618,997,480	216,984,384	402,013,096
国際親善交流基金繰入金	6,192,000	3,585,304	3,585,304	9,683,428	△ 6,098,124
福祉基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	5,019,473	△ 3,019,473
こども未来基金繰入金	9,031,000	8,680,272	8,680,272	7,409,928	1,270,344
環境基金繰入金	5,310,000	3,400,000	3,400,000	3,563,000	△ 163,000
農業振興基金繰入金	5,507,000	5,006,060	5,006,060	6,985,720	△ 1,979,660
森林環境振興基金繰入金	632,000	585,879	585,879	-	585,879
商工観光振興基金繰入金	150,542,000	142,842,000	142,842,000	13,927,494	128,914,506
都市開発基金繰入金	110,236,000	103,340,965	103,340,965	104,280,164	△ 939,199
帯広の森基金繰入金	23,391,000	20,525,640	20,525,640	26,607,654	△ 6,082,014
教育振興基金繰入金	8,553,000	3,466,360	3,466,360	3,952,294	△ 485,934
こども学校応援地域基金繰入金	1,308,000	1,065,000	1,065,000	1,005,000	60,000
ふるさと文化基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,700,000	△ 700,000
図書館図書整備基金繰入金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	7,011,853	△ 511,853
財政調整基金繰入金	359,011,000	317,000,000	317,000,000	0	317,000,000
スポーツ振興基金繰入金	-	-	-	1,838,376	△ 1,838,376
減債基金繰入金	-	-	-	24,000,000	△ 24,000,000
合 計	708,452,000	638,232,908	638,232,908	236,522,304	401,710,604

第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあわせたもので、収入済額は865,745千円であった。

また、前年度決算額と比較して444,515千円、105.5%増加した。

第30表 繰越金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	865,745,000	865,744,697	865,744,697	421,230,028	444,514,669

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は10,401,884千円で、予算現額に対して1,749,131千円、14.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して155,465千円、1.5%減少した。

これは主として、商工費貸付金元利収入が170,000千円減少したことによるものである。

第31表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	38,000,000	215,141,712	35,560,669	0	179,581,043	16.5	31,625,109	3,935,560
延滞金	38,000,000	35,560,669	35,560,669	0	0	100.0	31,625,109	3,935,560
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利子	143,000	88,328	88,328	0	0	100.0	83,819	4,509
市預金利子	43,000	58,297	58,297	0	0	100.0	53,791	4,506
公営住宅敷金 利子	100,000	30,031	30,031	0	0	100.0	30,028	3
貸付金元利収入	9,145,608,000	7,649,678,576	7,634,863,966	0	14,814,610	99.8	7,770,560,800	△ 135,696,834
民生費貸付金 元利収入	750,000	13,084,976	1,163,966	0	11,921,010	8.9	1,089,100	74,866
衛生費貸付金 元利収入	247,417,000	232,665,000	232,665,000	0	0	100.0	284,733,000	△ 52,068,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,350,555,000	2,049,362,900	2,049,362,900	0	0	100.0	1,916,806,700	132,556,200
商工費貸付金 元利収入	6,210,000,000	5,010,000,000	5,010,000,000	0	0	100.0	5,180,000,000	△ 170,000,000
土木費貸付金 元利収入	305,843,000	300,591,000	300,591,000	0	0	100.0	350,330,000	△ 49,739,000
教育費貸付金 元利収入	31,043,000	43,974,700	41,081,100	0	2,893,600	93.4	37,602,000	3,479,100
雑入	2,967,264,000	3,474,256,068	2,731,371,135	31,354,210	712,563,950	78.6	2,755,079,171	△ 23,708,036
滞納処分費	599,000	400	400	0	0	100.0	0	400
保育所 給食費収入	6,237,000	6,308,640	6,239,160	0	69,480	98.9	-	6,239,160
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,811,000	5,758,130	5,758,130	0	0	100.0	5,560,250	197,880
学校給食費収入	678,349,000	636,593,679	606,422,532	852,172	30,352,202	95.3	630,304,402	△ 23,881,870
弁償金	100,000	154,514	154,514	0	0	100.0	171,549	△ 17,035
違約金及び 延納利息	-	-	-	-	-	-	2,800	△ 2,800
雑入	2,276,168,000	2,825,440,705	2,112,796,399	30,502,038	682,142,268	74.8	2,119,040,170	△ 6,243,771
合 計	12,151,015,000	11,339,164,684	10,401,884,098	31,354,210	906,959,603	91.7	10,557,348,899	△ 155,464,801

(注) 令和元年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,033,227円を含む。

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は4,699,295千円で、予算現額に対して621,213千円、11.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して695,368千円、12.9%減少した。

これは主として、臨時財政対策債が445,468千円及び土木債が247,700千円減少したことによるものである。

第32表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	5,320,508,000	4,699,295,000	4,699,295,000	5,394,663,000	△ 695,368,000
総務債	38,400,000	34,900,000	34,900,000	10,000,000	24,900,000
民生債	94,900,000	94,700,000	94,700,000	109,800,000	△ 15,100,000
衛生債	74,800,000	74,100,000	74,100,000	44,300,000	29,800,000
農林水産業債	57,200,000	49,000,000	49,000,000	65,500,000	△ 16,500,000
商工債	786,500,000	786,500,000	786,500,000	795,100,000	△ 8,600,000
土木債	1,250,500,000	1,006,100,000	1,006,100,000	1,253,800,000	△ 247,700,000
消防債	70,100,000	69,300,000	69,300,000	71,500,000	△ 2,200,000
教育債	804,200,000	471,800,000	471,800,000	299,700,000	172,100,000
臨時財政対策債	2,143,908,000	2,112,895,000	2,112,895,000	2,558,363,000	△ 445,468,000
災害復旧債	-	-	-	10,600,000	△ 10,600,000
借換債	-	-	-	176,000,000	△ 176,000,000
合 計	5,320,508,000	4,699,295,000	4,699,295,000	5,394,663,000	△ 695,368,000

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、5件で156,594千円であり、減少となったものは、45件で3,373,101千円である。

第33表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
地方消費税交付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金	3,630,883,000	3,351,917,000	0	△ 278,966,000	地方消費税収入の減に伴う交付額の減
国庫支出金 民生費補助金 プレミアム付商品券事業費	278,909,000	159,178,800	0	△ 119,730,200	商品券販売数の減に伴う交付額の減
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	1,810,084,000	1,453,857,900	130,476,000	△ 225,750,100	国の交付金内示減による執行事業の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,250,555,000	2,049,362,900	0	△ 201,192,100	新規貸付分の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金 貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる不実行
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,200,000,000	5,000,000,000	0	△ 1,200,000,000	融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減

第34表 1,000万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・円)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	5	156,594,285	7	377,092,351	△ 2	△ 220,498,066
予算対比減	45	3,373,101,263	39	2,837,975,854	6	535,125,409

(注) 1,000万円以上の増減が生じたものの予算対比減の金額は、翌年度繰越額を除いた金額である。

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、37,807,286千円で、前年度と比較して660,531千円、1.8%増加した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源についても46,431,530千円で、前年度と比較して1,822,320千円、4.1%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は44.9%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

第35表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:円・%)

財源別	年度区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	22,791,846,344	27.1	22,507,980,443	27.5	283,865,901	1.3
	分担金及び負担金	527,128,070	0.6	670,523,976	0.8	△ 143,395,906	△ 21.4
	使用料及び手数料	2,190,946,566	2.6	2,265,012,749	2.8	△ 74,066,183	△ 3.3
	財産収入	318,280,291	0.4	131,747,644	0.2	186,532,647	141.6
	寄附金	73,223,449	0.1	356,389,853	0.4	△ 283,166,404	△ 79.5
	繰入金	638,232,908	0.8	236,522,304	0.3	401,710,604	169.8
	繰越金	865,744,697	1.0	421,230,028	0.5	444,514,669	105.5
	諸収入	10,401,884,098	12.3	10,557,348,899	12.9	△ 155,464,801	△ 1.5
	計	37,807,286,423	44.9	37,146,755,896	45.4	660,530,527	1.8
依存財源	地方譲与税	1,049,679,072	1.2	1,060,318,000	1.3	△ 10,638,928	△ 1.0
	利子割交付金	15,562,000	0.0	31,125,000	0.0	△ 15,563,000	△ 50.0
	配当割交付金	50,680,000	0.1	41,968,000	0.1	8,712,000	20.8
	株式等譲渡所得割交付金	32,980,000	0.0	36,268,000	0.0	△ 3,288,000	△ 9.1
	地方消費税交付金	3,351,917,000	4.0	3,542,928,000	4.3	△ 191,011,000	△ 5.4
	自動車取得税交付金	77,085,508	0.1	154,858,000	0.2	△ 77,772,492	△ 50.2
	環境性能割交付金	22,264,000	0.0	-	-	22,264,000	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	223,610,000	0.3	217,045,000	0.3	6,565,000	3.0
	地方特例交付金	304,478,000	0.4	108,269,000	0.1	196,209,000	181.2
	地方交付税	14,156,642,000	16.8	14,025,788,000	17.2	130,854,000	0.9
	交通安全対策特別交付金	25,901,000	0.0	27,108,000	0.0	△ 1,207,000	△ 4.5
	国庫支出金	14,831,904,494	17.6	14,515,243,876	17.8	316,660,618	2.2
	道支出金	7,589,531,627	9.0	5,453,628,023	6.7	2,135,903,604	39.2
	市債	4,699,295,000	5.6	5,394,663,000	6.6	△ 695,368,000	△ 12.9
計	46,431,529,701	55.1	44,609,209,899	54.6	1,822,319,802	4.1	
合計	84,238,816,124	100.0	81,755,965,795	100.0	2,482,850,329	3.0	

エ 一般財源と特定財源

使途が特定されていない歳入である一般財源総額は、46,979,009千円で、前年度と比較して594,749千円、1.3%増加した。

使途が決まっている歳入である特定財源についても、37,259,807千円で、前年度と比較して1,888,101千円、5.3%増加した。

歳入総額に占める一般財源の比率は55.8%で、前年度と比較して0.9ポイント低下した。

第36表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:円)

科目	区分	一般財源			特定財源		
		令和元年度	平成30年度	対前年度 増 △ 減	令和元年度	平成30年度	対前年度 増 △ 減
市	税	22,791,846,344	22,507,980,443	283,865,901	—	—	—
地方譲与	税	1,049,679,072	1,060,318,000	△ 10,638,928	—	—	—
利子割	交付金	15,562,000	31,125,000	△ 15,563,000	—	—	—
配当割	交付金	50,680,000	41,968,000	8,712,000	—	—	—
株式等譲渡	所得割交付金	32,980,000	36,268,000	△ 3,288,000	—	—	—
地方消費	税交付金	3,351,917,000	3,542,928,000	△ 191,011,000	—	—	—
自動車	取得税交付金	77,085,508	154,858,000	△ 77,772,492	—	—	—
環境性能	割交付金	22,264,000	—	22,264,000	—	—	—
国有提供	施設等所在 市町村助成	交付金	223,610,000	217,045,000	6,565,000	—	—
地方特例	交付金	304,478,000	108,269,000	196,209,000	—	—	—
地方	交付税	14,156,642,000	14,025,788,000	130,854,000	—	—	—
交通安全	対策特別	交付金	25,901,000	27,108,000	△ 1,207,000	—	—
分担金	及び負担	金	—	—	527,128,070	670,523,976	△ 143,395,906
使用料	及び手数料	金	—	—	2,190,946,566	2,265,012,749	△ 74,066,183
国庫	支出	金	—	—	14,831,904,494	14,515,243,876	316,660,618
道	支出	金	—	—	7,589,531,627	5,453,628,023	2,135,903,604
財産	収入	9,303,361	88,670,730	△ 79,367,369	308,976,930	43,076,914	265,900,016
寄附	金	—	—	—	73,223,449	356,389,853	△ 283,166,404
繰入	金	336,235,428	19,537,920	316,697,508	301,997,480	216,984,384	85,013,096
繰越	金	865,744,697	421,230,028	444,514,669	—	—	—
諸	収入	1,552,185,808	1,542,803,184	9,382,624	8,849,698,290	9,014,545,715	△ 164,847,425
市	債	2,112,895,000	2,558,363,000	△ 445,468,000	2,586,400,000	2,836,300,000	△ 249,900,000
合	計	46,979,009,218	46,384,260,305	594,748,913	37,259,806,906	35,371,705,490	1,888,101,416

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 88,501,079 千円に対し、支出済額は、83,868,352 千円で、執行率は、94.8%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 2,978,131 千円、3.7%増加し、執行率は、1.3ポイント上昇した。

なお、繰越明許費及び継続費通次繰越により 806,395 千円を翌年度へ繰り越した。

第37表 歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額	A	88,501,079,000	86,539,096,644	1,961,982,356	2.3
支出済額	B	83,868,352,536	80,890,221,098	2,978,131,438	3.7
執行率	$B/A \times 100$	94.8	93.5	1.3	-
翌年度繰越額	C	806,394,971	2,125,149,000	△ 1,318,754,029	△ 62.1
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	0.9	2.4	△ 1.5	-
不用額	D	3,826,331,493	3,523,726,546	302,604,947	8.6
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	4.3	4.1	0.2	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 2,978,131 千円、3.7%増加した。

これは主に、農林水産業費が 2,052,949 千円及び民生費が 1,027,669 千円増加したことによるものである。

第38表 科目別決算状況

(単位:円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	議 会 費	令和元年度	359,731,000	345,056,888	0.4	0	14,674,112
平成30年度		358,714,000	346,476,841	0.4	0	12,237,159	96.6
増 △ 減		1,017,000	△ 1,419,953	-	0	2,436,953	△ 0.7
総 務 費	令和元年度	2,786,587,000	2,624,658,475	3.1	9,577,683	152,350,842	94.2
	平成30年度	2,548,779,312	2,384,804,179	2.9	0	163,975,133	93.6
	増 △ 減	237,807,688	239,854,296	-	9,577,683	△ 11,624,291	0.6
民 生 費	令和元年度	32,610,826,000	31,808,340,029	37.9	42,497,000	759,988,971	97.5
	平成30年度	31,566,891,000	30,780,671,085	38.1	0	786,219,915	97.5
	増 △ 減	1,043,935,000	1,027,668,944	-	42,497,000	△ 26,230,944	0.0
衛 生 費	令和元年度	3,346,278,000	3,249,489,796	3.9	0	96,788,204	97.1
	平成30年度	3,345,040,000	3,252,879,113	4.0	85,000	92,075,887	97.2
	増 △ 減	1,238,000	△ 3,389,317	-	△ 85,000	4,712,317	△ 0.1
労 働 費	令和元年度	101,440,000	91,123,743	0.1	0	10,316,257	89.8
	平成30年度	100,464,000	97,136,238	0.1	0	3,327,762	96.7
	増 △ 減	976,000	△ 6,012,495	-	0	6,988,495	△ 6.9
農 林 水 産 業 費	令和元年度	6,253,263,000	5,795,173,757	6.9	0	458,089,243	92.7
	平成30年度	6,127,278,000	3,742,224,389	4.6	2,125,064,000	259,989,611	61.1
	増 △ 減	125,985,000	2,052,949,368	-	△ 2,125,064,000	198,099,632	31.6
商 工 費	令和元年度	9,891,172,000	8,643,366,183	10.3	0	1,247,805,817	87.4
	平成30年度	10,023,875,000	8,754,512,342	10.8	0	1,269,362,658	87.3
	増 △ 減	△ 132,703,000	△ 111,146,159	-	0	△ 21,556,841	0.1
土 木 費	令和元年度	5,003,768,000	4,254,666,446	5.1	217,469,288	531,632,266	85.0
	平成30年度	5,245,661,930	4,598,645,350	5.7	0	647,016,580	87.7
	増 △ 減	△ 241,893,930	△ 343,978,904	-	217,469,288	△ 115,384,314	△ 2.7
消 防 費	令和元年度	1,882,741,000	1,877,635,990	2.2	0	5,105,010	99.7
	平成30年度	1,760,826,000	1,755,966,913	2.2	0	4,859,087	99.7
	増 △ 減	121,915,000	121,669,077	-	0	245,923	0.0
教 育 費	令和元年度	6,203,230,000	5,432,495,432	6.5	536,851,000	233,883,568	87.6
	平成30年度	5,271,080,040	5,141,248,822	6.4	0	129,831,218	97.5
	増 △ 減	932,149,960	291,246,610	-	536,851,000	104,052,350	△ 9.9
災 害 復 旧 費	令和元年度	-	-	-	-	-	-
	平成30年度	76,626,714	76,123,114	0.1	0	503,600	99.3
	増 △ 減	△ 76,626,714	△ 76,123,114	-	0	△ 503,600	-
公 債 費	令和元年度	8,645,328,000	8,629,763,235	10.3	0	15,564,765	99.8
	平成30年度	8,971,973,000	8,937,875,968	11.0	0	34,097,032	99.6
	増 △ 減	△ 326,645,000	△ 308,112,733	-	0	△ 18,532,267	0.2
諸 支 出 金	令和元年度	1,840,059,000	1,753,200,628	2.1	0	86,858,372	95.3
	平成30年度	1,630,907,000	1,595,863,957	2.0	0	35,043,043	97.9
	増 △ 減	209,152,000	157,336,671	-	0	51,815,329	△ 2.6
職 員 費	令和元年度	9,540,571,000	9,363,381,934	11.2	0	177,189,066	98.1
	平成30年度	9,485,212,000	9,425,792,787	11.7	0	59,419,213	99.4
	増 △ 減	55,359,000	△ 62,410,853	-	0	117,769,853	△ 1.3
予 備 費	令和元年度	36,085,000	0	0.0	0	36,085,000	0.0
	平成30年度	25,768,648	0	0.0	0	25,768,648	0.0
	増 △ 減	10,316,352	0	-	0	10,316,352	0.0
歳 出 合 計	令和元年度	88,501,079,000	83,868,352,536	100.0	806,394,971	3,826,331,493	94.8
	平成30年度	86,539,096,644	80,890,221,098	100.0	2,125,149,000	3,523,726,546	93.5
	増 △ 減	1,961,982,356	2,978,131,438	-	△ 1,318,754,029	302,604,947	1.3

第5款 議会費

決算額は、345,057千円で、前年度と比較して1,420千円、0.4%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費311,142千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.9%で、14,674千円の不用額が生じた。

第39表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
議会費	359,731,000	345,056,888	95.9	0	14,674,112	346,476,841	△ 1,419,953

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	323,228,000	311,142,114	0	△ 12,085,886	△ 3.7	議員辞職などによる報酬、手当の減

第10款 総務費

決算額は、2,624,658千円で、前年度と比較して239,854千円、10.1%増加した。

これは主として、市長選挙費が32,662千円減少した一方で、市議会議員選挙費が69,482千円、事務改善費が65,987千円及び参議院議員選挙費が45,808千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費763,722千円、諸費の税外収入払戻金189,965千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費172,189千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.2%で、152,351千円の不用額が生じた。

第40表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
総務管理費	2,255,994,000	2,149,025,862	95.3	9,577,683	97,390,455	2,071,763,683	77,262,179
一般管理費	320,906,000	295,162,325	92.0	0	25,743,675	284,740,469	10,421,856
職員管理費	175,660,000	164,214,254	93.5	0	11,445,746	123,436,641	40,777,613
広報広聴費	41,375,000	40,055,082	96.8	0	1,319,918	38,645,381	1,409,701
住民活動費	260,468,000	251,917,101	96.7	0	8,550,899	256,365,679	△ 4,448,578
親善交流費	54,738,000	50,655,368	92.5	0	4,082,632	55,691,374	△ 5,036,006
男女共同参画推進費	8,441,000	7,725,772	91.5	0	715,228	7,937,856	△ 212,084
財政管理費	4,888,000	4,087,083	83.6	0	800,917	4,050,485	36,598
会計管理費	16,038,000	14,893,250	92.9	0	1,144,750	14,098,885	794,365
財産管理費	14,499,000	14,073,121	97.1	0	425,879	14,423,152	△ 350,031
契約管理費	374,000	301,235	80.5	0	72,765	321,849	△ 20,614
企画費	40,506,000	34,850,229	86.0	0	5,655,771	34,242,535	607,694
川西支所費	1,919,000	1,691,846	88.2	0	227,154	1,619,352	72,494
大正支所費	484,000	446,522	92.3	0	37,478	456,276	△ 9,754
公平委員会費	304,000	171,840	56.5	0	132,160	177,000	△ 5,160
事務改善費	898,656,000	877,476,840	97.6	0	21,179,160	811,490,003	65,986,837
消費者対策費	35,580,000	34,716,821	97.6	0	863,179	34,237,788	479,033
交通防犯対策費	34,229,000	32,221,365	94.1	0	2,007,635	32,851,638	△ 630,273
防災諸費	47,232,000	36,313,465	76.9	9,577,683	1,340,852	43,838,176	△ 7,524,711
諸費	299,697,000	288,052,343	96.1	0	11,644,657	313,139,144	△ 25,086,801
徴税費	187,868,000	178,396,822	95.0	0	9,471,178	134,501,474	43,895,348
税務総務費	123,032,000	117,116,057	95.2	0	5,915,943	76,072,407	41,043,650
納税奨励費	64,836,000	61,280,765	94.5	0	3,555,235	58,429,067	2,851,698
戸籍住民基本台帳費	143,099,000	125,570,294	87.8	0	17,528,706	104,388,629	21,181,665
選挙費	173,133,000	157,562,718	91.0	0	15,570,282	62,361,379	95,201,339
選挙管理委員会費	3,914,000	3,490,388	89.2	0	423,612	3,438,948	51,440
参議院議員選挙費	49,835,000	45,808,018	91.9	0	4,026,982	-	45,808,018
市議会議員選挙費	85,021,000	76,798,633	90.3	0	8,222,367	7,316,905	69,481,728
知事道議会議員選挙費	34,363,000	31,465,679	91.6	0	2,897,321	18,943,309	12,522,370
市長選挙費	-	-	-	-	-	32,662,217	△ 32,662,217
統計調査費	22,661,000	10,555,653	46.6	0	12,105,347	7,929,833	2,625,820
監査委員費	3,832,000	3,547,126	92.6	0	284,874	3,859,181	△ 312,055
合 計	2,786,587,000	2,624,658,475	94.2	9,577,683	152,350,842	2,384,804,179	239,854,296

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
防災諸費	地域防災推進費	9,577,683	繰越明許費

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 市役所庁舎管理費	183,826,000	172,188,517	0	△ 11,637,483	△ 6.3	燃料費及び光熱水費節減による減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	4,633,000	2,297,601	0	△ 2,335,399	△ 50.4	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う一部不実行による減
企画費 高等教育整備基金積立金	3,061,000	918,379	0	△ 2,142,621	△ 70.0	基金預入利率の減
事務改善費 行政情報システム運営費	783,401,000	763,722,194	0	△ 19,678,806	△ 2.5	制度改正に伴うシステム改修委託料の減
諸費 税収入払戻金	109,687,000	98,087,720	0	△ 11,599,280	△ 10.6	過年度還付金の減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	143,099,000	125,570,294	0	△ 17,528,706	△ 12.2	マイナンバーカード交付申請件数の減
統計調査費 統計調査費	22,661,000	10,555,653	0	△ 12,105,347	△ 53.4	調査方法変更に伴う調査員数の減

第15款 民生費

決算額は、31,808,340千円で、前年度と比較して1,027,669千円、3.3%増加した。

これは主として、児童福祉総務費が95,202千円減少した一方で、障害者福祉費が291,619千円、母子等福祉費が262,019千円及び児童措置費が206,484千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は生活保護費の扶助費8,014,321千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費5,434,366千円及び児童措置費の私立保育所（園）運営費2,327,531千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、759,989千円の不用額が生じた。

第41表 民生費決算状況

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	(単位:円・%)	
							対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D	
社会福祉費	11,869,415,000	11,448,627,016	96.5	0	420,787,984	10,792,865,454	655,761,562	
社会福祉総務費	459,531,000	336,929,054	73.3	0	122,601,946	191,690,253	145,238,801	
障害者福祉費	6,268,424,000	6,172,802,423	98.5	0	95,621,577	5,881,183,712	291,618,711	
老人福祉費	937,647,000	885,105,227	94.4	0	52,541,773	841,570,700	43,534,527	
国民健康保険会計繰出金	1,857,383,000	1,785,396,921	96.1	0	71,986,079	1,779,330,661	6,066,260	
介護保険会計繰出金	2,346,430,000	2,268,393,391	96.7	0	78,036,609	2,099,090,128	169,303,263	
年金費	10,189,000	9,086,787	89.2	0	1,102,213	9,492,922	△ 406,135	
児童福祉費	9,301,339,000	9,053,808,704	97.3	42,497,000	205,033,296	8,699,965,964	353,842,740	
児童福祉総務費	440,353,000	430,895,933	97.9	800,000	8,657,067	526,098,066	△ 95,202,133	
児童措置費	6,401,172,000	6,233,539,181	97.4	38,166,000	129,466,819	6,027,054,792	206,484,389	
母子等福祉費	1,330,145,000	1,309,180,754	98.4	0	20,964,246	1,047,161,748	262,019,006	
児童福祉施設費	999,552,000	954,646,534	95.5	3,531,000	41,374,466	973,582,005	△ 18,935,471	
青少年育成費	36,146,000	33,573,041	92.9	0	2,572,959	33,279,669	293,372	
児童会館費	86,073,000	84,430,261	98.1	0	1,642,739	85,030,853	△ 600,592	
農業体験実習館費	7,898,000	7,543,000	95.5	0	355,000	7,758,831	△ 215,831	
医療給付費	3,233,263,000	3,181,222,159	98.4	0	52,040,841	3,138,361,134	42,861,025	
乳幼児等医療給付費	322,838,000	320,307,503	99.2	0	2,530,497	354,290,214	△ 33,982,711	
未熟児養育医療給付費	12,294,777	12,254,971	99.7	0	39,806	9,115,173	3,139,798	
ひとり親家庭等医療給付費	157,883,223	141,738,541	89.8	0	16,144,682	156,034,661	△ 14,296,120	
重度心身障害者医療給付費	290,886,000	281,357,057	96.7	0	9,528,943	307,112,114	△ 25,755,057	
後期高齢者医療費	1,810,626,000	1,810,625,674	100.0	0	326	1,686,190,997	124,434,677	
後期高齢者医療会計繰出金	638,735,000	614,938,413	96.3	0	23,796,587	625,617,975	△ 10,679,562	
生活保護費	8,196,620,000	8,115,595,363	99.0	0	81,024,637	8,139,985,611	△ 24,390,248	
生活保護総務費	104,829,000	101,273,977	96.6	0	3,555,023	95,456,725	5,817,252	
扶助費	8,091,791,000	8,014,321,386	99.0	0	77,469,614	8,044,528,886	△ 30,207,500	
合 計	32,610,826,000	31,808,340,029	97.5	42,497,000	759,988,971	30,780,671,085	1,027,668,944	

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
児童福祉総務費	子育て支援費	200,000	繰越明許費
	子育て支援センター費	600,000	繰越明許費
児童措置費	私立保育所(園)運営費	8,387,000	繰越明許費
	夜間保育所運営費	465,000	繰越明許費
	へき地保育所運営費	2,844,000	繰越明許費
	児童保育センター運営費	25,970,000	繰越明許費
	夜間児童保育センター運営費	500,000	繰越明許費
児童福祉施設費	保育所管理運営費	3,531,000	繰越明許費

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 プレミアム付商品券事業費	278,757,000	158,783,568	0	△ 119,973,432	△ 43.0	申請者数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	5,513,070,000	5,434,366,284	0	△ 78,703,716	△ 1.4	利用者及び更正医療受給者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	344,161,000	327,802,687	0	△ 16,358,313	△ 4.8	老人保護措置者数の減
老人福祉費 地域介護・福祉空間整備費	108,724,000	86,928,000	0	△ 21,796,000	△ 20.0	補助対象施設の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,857,383,000	1,785,396,921	0	△ 71,986,079	△ 3.9	職員給与費及び新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う集団健診の中止等による経費の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,346,430,000	2,268,393,391	0	△ 78,036,609	△ 3.3	保険給付費及び職員給与費等の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	2,351,612,000	2,327,531,475	8,387,000	△ 15,693,525	△ 0.7	入所児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	604,992,000	551,044,877	0	△ 53,947,123	△ 8.9	入所児童数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	763,826,000	723,376,489	25,970,000	△ 14,479,511	△ 2.0	対象者数の減
児童措置費 児童手当	2,311,270,000	2,272,270,000	0	△ 39,000,000	△ 1.7	受給者数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	1,281,277,000	1,261,205,100	0	△ 20,071,900	△ 1.6	受給者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	876,968,000	832,920,592	3,531,000	△ 40,516,408	△ 4.6	入所児童数の減、臨時保育士欠員による減
ひとり親家庭等医療給付費 ひとり親家庭等医療給付費	151,123,000	135,876,742	0	△ 15,246,258	△ 10.1	医療給付件数の減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	638,735,000	614,938,413	0	△ 23,796,587	△ 3.7	職員給与費及び後期高齢者医療広域連合事務費拠出金等の減
扶助費 生活保護費	8,091,791,000	8,014,321,386	0	△ 77,469,614	△ 1.0	医療扶助費等の減

第20款 衛生費

決算額は、3,249,490千円で、前年度と比較して3,389千円、0.1%減少した。

これは主として、火葬場費が35,275千円及び保健衛生総務費が32,818千円増加した一方で、衛生諸費が62,109千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費のごみ処理施設管理運営費分担金673,017千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費425,921千円及び予防費の予防接種費316,630千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.1%で、96,788千円の不用額が生じた。

第42表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増減 △ B-D
保健衛生費	1,824,473,000	1,739,289,667	95.3	0	85,183,333	1,684,690,978	54,598,689
保健衛生総務費	484,425,000	468,177,840	96.6	0	16,247,160	435,359,429	32,818,411
夜間急病診療費	154,593,000	147,455,442	95.4	0	7,137,558	124,206,731	23,248,711
予防費	560,214,000	526,284,971	93.9	0	33,929,029	517,850,328	8,434,643
保健福祉センター費	44,089,000	40,654,832	92.2	0	3,434,168	40,772,524	△ 117,692
環境衛生費	356,408,399	332,980,212	93.4	0	23,428,187	351,235,366	△ 18,255,154
火葬場費	130,615,601	130,228,496	99.7	0	387,105	94,953,222	35,275,274
墓地費	13,139,000	13,052,310	99.3	0	86,690	14,972,047	△ 1,919,737
広域水道費	22,424,000	22,424,000	100.0	0	0	48,449,000	△ 26,025,000
中島霊園事業会計繰出金	58,565,000	58,031,564	99.1	0	533,436	56,892,331	1,139,233
清掃費	775,743,000	764,235,129	98.5	0	11,507,871	760,113,837	4,121,292
清掃総務費	70,556,000	65,307,559	92.6	0	5,248,441	66,793,440	△ 1,485,881
ごみ処理費	635,186,000	629,113,765	99.0	0	6,072,235	625,260,329	3,853,436
し尿処理費	70,001,000	69,813,805	99.7	0	187,195	68,060,068	1,753,737
衛生諸費	746,062,000	745,965,000	100.0	0	97,000	808,074,298	△ 62,109,298
合 計	3,346,278,000	3,249,489,796	97.1	0	96,788,204	3,252,879,113	△ 3,389,317

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	139,296,000	122,383,662	0	△ 16,912,338	△ 12.1	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う事業の中止による減
予防費 がん検診・健康診査費	146,284,000	127,959,228	0	△ 18,324,772	△ 12.5	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う集団健診の中止による減
予防費 予防接種費	331,500,000	316,629,559	0	△ 14,870,441	△ 4.5	予防接種者数等の減
環境衛生費 環境基本計画推進費	4,919,000	3,273,361	0	△ 1,645,639	△ 33.5	印刷製本の見直しによる経費の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	251,956,000	236,911,270	0	△ 15,044,730	△ 6.0	貸付申請件数の減

第25款 労働費

決算額は、91,124千円で、前年度と比較して6,012千円、6.2%減少した。

これは主として、地域雇用対策費が4,329千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費25,839千円及び地域雇用対策費の地域雇用創出促進費25,444千円である。

また、予算現額に対する執行率は89.8%で、10,316千円の不用額が生じた。

第43表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
労働諸費	101,440,000	91,123,743	89.8	0	10,316,257	97,136,238	△ 6,012,495
労働諸費	64,745,000	61,390,618	94.8	0	3,354,382	63,073,892	△ 1,683,274
地域雇用対策費	36,695,000	29,733,125	81.0	0	6,961,875	34,062,346	△ 4,329,221
合 計	101,440,000	91,123,743	89.8	0	10,316,257	97,136,238	△ 6,012,495

第30款 農林水産業費

決算額は、5,795,174千円で、前年度と比較して2,052,949千円、54.9%増加した。

これは主として、農業振興費が1,024,185千円及び畜産振興費が894,553千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金2,053,462千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費1,736,574千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.7%で、458,089千円の不用額が生じた。

第44表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 前 年 度 増 減 D B-D
農業費	6,150,698,000	5,699,602,470	92.7	0	451,095,530	2,056,298,987
農業委員会費	22,588,000	21,705,935	96.1	0	882,065	255,005
農業総務費	2,262,534,000	2,060,437,642	91.1	0	202,096,358	135,156,862
農業振興費	2,023,401,000	1,856,277,167	91.7	0	167,123,833	1,024,185,371
畜産振興費	1,225,773,000	1,191,038,302	97.2	0	34,734,698	894,553,185
農業農村整備費	551,403,000	508,336,368	92.2	0	43,066,632	2,719,822
農村下水道事業会計繰出金	64,999,000	61,807,056	95.1	0	3,191,944	△ 571,258
林業費	102,565,000	95,571,287	93.2	0	6,993,713	△ 3,349,619
林業総務費	30,809,000	27,980,039	90.8	0	2,828,961	△ 31,709,896
市有林経営費	71,756,000	67,591,248	94.2	0	4,164,752	28,360,277
合 計	6,253,263,000	5,795,173,757	92.7	0	458,089,243	2,052,949,368

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,255,057,000	2,053,461,625	0	△ 201,595,375	△ 8.9	新規貸付分の減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	9,128,000	5,508,224	0	△ 3,619,776	△ 39.7	申請件数の減
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	皆減	申請案件がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	1,793,806,000	1,736,573,626	0	△ 57,232,374	△ 3.2	入札減及び申請件数等の減
畜産振興費 畜産クラスター施設整備 事業費	923,808,000	900,233,000	0	△ 23,575,000	△ 2.6	補助対象経費の減
農業農村整備費 道営水利施設等保全 高度化事業費	146,116,000	108,169,802	0	△ 37,946,198	△ 26.0	道営事業費の減による負担金及び補助金の減

第35款 商工費

決算額は、8,643,366千円で、前年度と比較して111,146千円、1.3%減少した。

これは主として、商工総務費が161,445千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金5,000,000千円及び都心振興費の市街地再開発事業費1,743,565千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.4%で、1,247,806千円の不用額が生じた。

第45表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
商工費	9,122,462,000	7,902,883,286	86.6	0	1,219,578,714	8,033,640,490	△ 130,757,204
商工総務費	6,816,243,000	5,605,562,540	82.2	0	1,210,680,460	5,767,007,881	△ 161,445,341
フードバレー構想推進費	18,475,000	17,510,992	94.8	0	964,008	19,758,689	△ 2,247,697
商業振興費	19,035,000	18,398,954	96.7	0	636,046	18,294,857	104,097
工業振興費	90,873,000	88,721,170	97.6	0	2,151,830	86,960,069	1,761,101
都心振興費	1,752,986,000	1,752,710,810	100.0	0	275,190	1,764,609,364	△ 11,898,554
市民活動交流センター費	31,246,000	30,793,163	98.6	0	452,837	29,969,687	823,476
観光費	332,218,000	328,433,273	98.9	0	3,784,727	284,749,409	43,683,864
駐車場事業会計繰出金	61,386,000	60,752,384	99.0	0	633,616	62,290,534	△ 1,538,150
運輸通信費	768,710,000	740,482,897	96.3	0	28,227,103	720,871,852	19,611,045
運輸通信施設整備促進費	141,929,000	141,013,341	99.4	0	915,659	132,280,051	8,733,290
空港事業会計繰出金	626,781,000	599,469,556	95.6	0	27,311,444	588,591,801	10,877,755
合 計	9,891,172,000	8,643,366,183	87.4	0	1,247,805,817	8,754,512,342	△ 111,146,159

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,200,000,000	5,000,000,000	0	△ 1,200,000,000	△ 19.4	融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
空港事業会計繰出金 空港事業会計繰出金	626,781,000	599,469,556	0	△ 27,311,444	△ 4.4	職員給与費及び帯広空港保安事業補助金等の減

第40款 土木費

決算額は、4,254,666千円で、前年度と比較して343,979千円、7.5%減少した。

これは主として、道路維持費が418,583千円増加した一方で、街路整備費が347,123千円、公園整備費が119,516千円及び道路新設改良費が103,767千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費 991,352千円、公営住宅建替事業費の444,769千円及び道路新設改良費の新設改良舗装整備費354,372千円である。

また、予算現額に対する執行率は85.0%で、531,632千円の不用額が生じた。

第46表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 決 算 年 度 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
道路橋りょう費	2,794,096,000	2,408,330,300	86.2	100,569,000	285,196,700	2,162,250,945	246,079,355
道路橋りょう総務費	13,140,000	12,304,258	93.6	0	835,742	12,009,801	294,457
道路維持費	1,833,059,000	1,714,489,887	93.5	41,500,000	77,069,113	1,295,906,910	418,582,977
橋りょう維持費	400,000	398,164	99.5	0	1,836	399,686	△ 1,522
道路新設改良費	536,572,000	354,371,559	66.0	59,069,000	123,131,441	458,139,006	△ 103,767,447
橋りょう新設改良費	375,705,000	291,765,832	77.7	0	83,939,168	357,142,342	△ 65,376,510
交通安全施設費	35,220,000	35,000,600	99.4	0	219,400	38,653,200	△ 3,652,600
河川費	6,602,000	6,390,574	96.8	0	211,426	6,385,006	5,568
河川総務費	1,357,000	1,169,654	86.2	0	187,346	1,182,646	△ 12,992
河川維持費	5,245,000	5,220,920	99.5	0	24,080	5,202,360	18,560
都市計画費	960,787,000	631,791,603	65.8	116,900,000	212,095,397	1,109,585,108	△ 477,793,505
都市計画総務費	10,443,000	9,024,136	86.4	0	1,418,864	12,708,297	△ 3,684,161
区画整理費	204,000	115,898	56.8	0	88,102	132,564	△ 16,666
公園緑地費	345,791,000	335,784,259	97.1	0	10,006,741	324,948,562	10,835,697
街路整備費	359,559,000	112,823,202	31.4	116,900,000	129,835,798	459,946,292	△ 347,123,090
公園整備費	186,409,000	122,708,268	65.8	0	63,700,732	242,224,052	△ 119,515,784
帯広の森整備費	58,381,000	51,335,840	87.9	0	7,045,160	69,625,341	△ 18,289,501
住宅費	1,242,283,000	1,208,153,969	97.3	288	34,128,743	1,320,424,291	△ 112,270,322
住宅総務費	445,734,000	418,151,536	93.8	0	27,582,464	496,352,175	△ 78,200,639
住宅管理費	339,241,000	336,263,219	99.1	0	2,977,781	329,797,642	6,465,577
建築指導費	9,279,000	8,970,042	96.7	0	308,958	8,953,332	16,710
公営住宅建替事業費	448,029,000	444,769,172	99.3	288	3,259,540	485,321,142	△ 40,551,970
合 計	5,003,768,000	4,254,666,446	85.0	217,469,288	531,632,266	4,598,645,350	△ 343,978,904

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
道路維持費	道路ストック総点検事業費	41,500,000	繰越明許費
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	59,069,000	繰越明許費
街路整備費	都市計画道路整備費	116,900,000	繰越明許費
公営住宅建替事業費	公営住宅建替事業費	288	継続費

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道維持補修費	236,722,000	207,623,655	0	△ 29,098,345	△ 12.3	ロードヒーティング電気料の減
道路維持費 市道除雪費	1,031,006,000	991,352,295	0	△ 39,653,705	△ 3.8	除雪実施回数の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	536,572,000	354,371,559	59,069,000	△ 123,131,441	△ 25.8	交付金内示の減による執行业業費の減
橋りょう新設改良費 橋りょう長寿命化事業費	375,705,000	291,765,832	0	△ 83,939,168	△ 22.3	交付金内示の減による執行业業費の減
公園緑地費 帯広の森基金積立金	5,442,000	3,036,917	0	△ 2,405,083	△ 44.2	材の売払数量の減に伴う積立金の減
街路整備費 都市計画道路整備費	359,559,000	112,823,202	116,900,000	△ 129,835,798	△ 53.5	交付金内示の減による執行业業費の減
公園整備費 公園整備費	132,885,000	79,581,668	0	△ 53,303,332	△ 40.1	交付金内示の減による執行业業費の減
公園整備費 既存公園整備費	53,524,000	43,126,600	0	△ 10,397,400	△ 19.4	交付金内示の減による執行业業費の減
帯広の森整備費 帯広の森整備費	7,900,000	1,320,000	0	△ 6,580,000	△ 83.3	交付金内示の減による執行业業費の減
住宅総務費 地域優良賃貸住宅整備補助事業費	36,000,000	24,955,000	0	△ 11,045,000	△ 30.7	補助対象事業費の減

第45款 消防費

決算額は、1,877,636千円で、前年度と比較して121,669千円、6.9%増加した。

これは主として、常備消防費が129,643千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金1,740,455千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.7%で、5,105千円の不用額が生じた。

第47表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
消防費	1,882,741,000	1,877,635,990	99.7	0	5,105,010	1,755,966,913	121,669,077
常備消防費	1,748,334,000	1,748,320,720	100.0	0	13,280	1,618,677,465	129,643,255
非常備消防費	57,347,000	53,315,390	93.0	0	4,031,610	58,586,868	△ 5,271,478
消防施設費	77,060,000	75,999,880	98.6	0	1,060,120	78,702,580	△ 2,702,700
合 計	1,882,741,000	1,877,635,990	99.7	0	5,105,010	1,755,966,913	121,669,077

第50款 教育費

決算額は、5,432,495千円で、前年度と比較して291,247千円、5.7%増加した。

これは主として、市民文化ホール費が51,766千円減少した一方で、体育施設費が199,756千円、中学校費の施設整備費が99,492千円及び小学校費の施設整備費が98,895千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費999,503千円及び学校給食センター費の学校給食業務費603,509千円と学校給食センター管理費474,432千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.6%で、233,884千円の不用額が生じた。

第48表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	239,462,000	218,592,412	91.3	0	20,869,588	198,187,161	20,405,251
教育委員会費	4,985,000	4,710,240	94.5	0	274,760	4,802,946	△ 92,706
事務局費	100,309,000	86,953,078	86.7	0	13,355,922	87,382,755	△ 429,677
指導研修費	93,144,000	88,056,864	94.5	0	5,087,136	83,068,974	4,987,890
教育研究所費	20,622,000	19,911,645	96.6	0	710,355	19,996,268	△ 84,623
教職員住宅費	20,402,000	18,960,585	92.9	0	1,441,415	2,936,218	16,024,367
小学校費	1,819,959,000	1,359,863,708	74.7	401,967,000	58,128,292	1,279,535,325	80,328,383
学校管理費	818,654,000	783,712,081	95.7	0	34,941,919	782,364,816	1,347,265
学校営繕費	37,746,000	36,926,782	97.8	0	819,218	39,120,515	△ 2,193,733
教育振興費	240,891,000	225,097,226	93.4	0	15,793,774	242,817,867	△ 17,720,641
施設整備費	722,668,000	314,127,619	43.5	401,967,000	6,573,381	215,232,127	98,895,492
中学校費	768,672,000	616,086,242	80.1	124,303,000	28,282,758	524,019,358	92,066,884
学校管理費	322,926,000	310,751,349	96.2	0	12,174,651	314,267,929	△ 3,516,580
学校営繕費	21,837,000	21,580,108	98.8	0	256,892	21,095,904	484,204
教育振興費	186,084,000	176,435,641	94.8	0	9,648,359	180,828,122	△ 4,392,481
施設整備費	237,825,000	107,319,144	45.1	124,303,000	6,202,856	7,827,403	99,491,741
高等学校費	134,226,000	116,225,709	86.6	10,281,000	7,719,291	126,740,481	△ 10,514,772
学校管理費	62,958,000	56,849,552	90.3	0	6,108,448	55,678,992	1,170,560
学校営繕費	2,214,584	2,213,584	100.0	0	1,000	4,329,007	△ 2,115,423
教育振興費	18,574,000	17,928,333	96.5	0	645,667	17,592,482	335,851
施設整備費	50,479,416	39,234,240	77.7	10,281,000	964,176	49,140,000	△ 9,905,760
社会教育費	845,276,000	829,619,842	98.1	0	15,656,158	868,987,224	△ 39,367,382
社会教育総務費	11,487,000	10,405,007	90.6	0	1,081,993	11,262,141	△ 857,134
文化振興費	22,572,000	20,806,537	92.2	0	1,765,463	22,286,080	△ 1,479,543
とちまちプラザ費	213,978,000	211,520,563	98.9	0	2,457,437	193,132,727	18,387,836
市民文化ホール費	153,760,000	153,677,964	99.9	0	82,036	205,443,578	△ 51,765,614
百年記念館費	74,924,000	71,638,240	95.6	0	3,285,760	76,279,238	△ 4,640,998
図書館費	200,888,000	197,579,946	98.4	0	3,308,054	196,029,825	1,550,121
動物園費	139,328,000	135,809,449	97.5	0	3,518,551	137,137,529	△ 1,328,080
市民ギャラリー費	28,339,000	28,182,136	99.4	0	156,864	27,416,106	766,030
保健体育費	2,395,635,000	2,292,107,519	95.7	300,000	103,227,481	2,143,779,273	148,328,246
保健体育総務費	69,038,000	59,300,734	85.9	0	9,737,266	76,324,836	△ 17,024,102
体育施設費	1,159,000,000	1,152,916,155	99.5	0	6,083,845	953,160,059	199,756,096
学校給食センター費	1,167,597,000	1,079,890,630	92.5	300,000	87,406,370	1,114,294,378	△ 34,403,748
合 計	6,203,230,000	5,432,495,432	87.6	536,851,000	233,883,568	5,141,248,822	291,246,610

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
施設整備費(小学校)	学校リニューアル改修事業費	401,967,000	繰越明許費
〃 (中学校)	学校リニューアル改修事業費	124,303,000	繰越明許費
〃 (高等学校)	学校環境整備費	10,281,000	繰越明許費
学校給食センター費	学校給食センター管理費	300,000	繰越明許費

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 就学資金貸付金	36,048,000	24,778,000	0	△ 11,270,000	△ 31.3	申請者数の減
学校管理費(小学校) 学校管理費	430,905,000	415,176,308	0	△ 15,728,692	△ 3.7	燃料費及び光熱水費節減による減
教育振興費(小学校) 就学援助費	118,686,000	107,001,268	0	△ 11,684,732	△ 9.8	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う臨時休校による給食扶助費の減
保健体育総務費 スケート競技振興費	3,147,000	1,903,944	0	△ 1,243,056	△ 39.5	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う書面会議の実施による報償費の減
保健体育総務費 スポーツ大会派遣支援 事業費	15,630,000	10,456,580	0	△ 5,173,420	△ 33.1	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う大会派遣中止による補助金の減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	494,435,000	474,432,410	300,000	△ 19,702,590	△ 4.0	給食調理員の欠員等による減
学校給食センター費 学校給食業務費	670,824,000	603,508,528	0	△ 67,315,472	△ 10.0	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う臨時休校による減

第55款 公債費

決算額は、8,629,763千円で、前年度と比較して308,113千円、3.4%減少した。

これは主として、元金が195,950千円及び利子が111,837千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金7,916,965千円及び市債償還利子710,049千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.8%で、15,565千円の不用額が生じた。

第49表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
公債費	8,645,328,000	8,629,763,235	99.8	0	15,564,765	8,937,875,968	△ 308,112,733
元金	7,916,966,000	7,916,965,311	100.0	0	689	8,112,914,974	△ 195,949,663
利子	728,362,000	712,797,924	97.9	0	15,564,076	824,634,922	△ 111,836,998
公債諸費	-	-	-	-	-	326,072	△ 326,072
合 計	8,645,328,000	8,629,763,235	99.8	0	15,564,765	8,937,875,968	△ 308,112,733

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	725,862,000	710,049,191	0	△ 15,812,809	△ 2.2	借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、1,753,201千円で、前年度と比較して157,337千円、9.9%増加した。

これは主として、下水道事業会計支出金が47,377千円減少した一方で、財政調整基金費が223,073千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,158,492千円及び財政調整基金費の財政調整基金積立金433,290千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.3%で、86,858千円の不用額が生じた。

第50表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
財政調整基金費	433,982,000	433,290,230	99.8	0	691,770	210,217,420	223,072,810
減債基金費	1,000	225	22.5	0	775	12,003,751	△ 12,003,526
公営企業費	1,247,799,000	1,164,852,173	93.4	0	82,946,827	1,211,632,786	△ 46,780,613
水道事業会計支出金	7,243,000	6,360,476	87.8	0	882,524	5,764,072	596,404
下水道事業会計支出金	1,240,556,000	1,158,491,697	93.4	0	82,064,303	1,205,868,714	△ 47,377,017
諸支出金	158,277,000	155,058,000	98.0	0	3,219,000	162,010,000	△ 6,952,000
合 計	1,840,059,000	1,753,200,628	95.3	0	86,858,372	1,595,863,957	157,336,671

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,240,556,000	1,158,491,697	0	△ 82,064,303	△ 6.6	雨水処理負担金の減

第65款 職員費

決算額は、9,363,382千円で、前年度と比較して62,411千円、0.7%減少した。

これは、職員給与費が34,303千円増加した一方で、諸費が96,713千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等8,443,755千円及び諸費の退職手当836,070千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.1%で、177,189千円の不用額が生じた。

第51表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
職員給与関係費	9,540,571,000	9,363,381,934	98.1	0	177,189,066	9,425,792,787	△ 62,410,853
職員給与費	8,649,368,000	8,526,356,918	98.6	0	123,011,082	8,492,054,328	34,302,590
諸費	891,203,000	837,025,016	93.9	0	54,177,984	933,738,459	△ 96,713,443
合計	9,540,571,000	9,363,381,934	98.1	0	177,189,066	9,425,792,787	△ 62,410,853

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	8,566,538,000	8,443,754,867	0	△ 122,783,133	△ 1.4	中途退職者及び育児休業者等の増
諸費 退職手当	890,225,000	836,070,387	0	△ 54,154,613	△ 6.1	自己都合退職者の減

第70款 予備費

充用額は1件3,915千円で、前年度と比較して件数で9件、金額で10,316千円減少した。予備費充用の内訳は、次のとおりである。

教育費（動物園遊具の修繕） 3,915,000円

第52表 予備費決算状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 減 △ B-C
予備費	40,000,000	3,915,000	36,085,000	14,231,352	△ 10,316,352

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対し1千万円以上事業費が増加となったものはなく、減少となったものは、49件で3,365,444千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、1件で176千円であり、減少となったものは、39件で36,850千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第53表 1,000万円以上の増減が生じたもの及び1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・円)

年度 区分	令和元年度				平成30年度				対前年度増△減			
	1,000万円以上の増減が生じたもの		1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1,000万円以上の増減が生じたもの		1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1,000万円以上の増減が生じたもの		1,000万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	0	0	1	175,720	2	74,625,132	4	8,845,303	△ 2	△ 74,625,132	△ 3	△ 8,669,583
予算対比減	49	3,365,443,788	39	36,849,978	47	3,178,181,455	34	31,915,204	2	187,262,333	5	4,934,774

(注) 1,000万円以上の増減が生じたものうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概要

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに782,128千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計の5会計である。

簡易水道事業及び農村下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、簡易水道事業会計の当年度歳入歳出差引額 25,583千円は、公営企業会計へ引き継いでいる。

第54表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
国民健康保険会計	令和元年度	16,196,558	15,919,440	277,118	0	277,118
	平成30年度	16,763,929	16,563,343	200,586	0	200,586
後期高齢者医療会計	令和元年度	2,440,241	2,351,485	88,756	0	88,756
	平成30年度	2,374,841	2,286,908	87,933	0	87,933
介護保険会計	令和元年度	15,335,636	15,013,298	322,338	0	322,338
	平成30年度	14,868,129	14,374,442	493,687	0	493,687
中島霊園事業会計	令和元年度	62,397	62,397	0	0	0
	平成30年度	61,497	61,497	0	0	0
簡易水道事業会計	令和元年度	121,768	96,185	25,583	0	25,583
	平成30年度	100,612	88,956	11,656	0	11,656
農村下水道事業会計	令和元年度	125,710	125,710	0	0	0
	平成30年度	138,409	138,409	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和元年度	32,196,374	32,128,041	68,333	0	68,333
	平成30年度	25,238,858	25,170,799	68,059	0	68,059
駐車場事業会計	令和元年度	83,027	83,027	0	0	0
	平成30年度	83,479	83,479	0	0	0
空港事業会計	令和元年度	2,375,025	2,375,025	0	0	0
	平成30年度	884,667	884,667	0	0	0
合計	令和元年度	68,936,736	68,154,608	782,128	0	782,128
	平成30年度	60,514,421	59,652,500	861,921	0	861,921

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計を除く7会計である。

第55表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会 計 名	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,785,396,921	1,779,330,661	6,066,260	0.3
後期高齢者医療会計	614,938,413	625,617,975	△ 10,679,562	△ 1.7
介護保険会計	2,268,393,391	2,099,090,128	169,303,263	8.1
中島霊園事業会計	58,031,564	56,892,331	1,139,233	2.0
簡易水道事業会計	0	0	0	-
農村下水道事業会計	53,140,107	62,378,314	△ 9,238,207	△ 14.8
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	60,752,384	62,290,534	△ 1,538,150	△ 2.5
空港事業会計	599,469,556	588,591,801	10,877,755	1.8
合 計	5,440,122,336	5,274,191,744	165,930,592	3.1

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	16,485,974,000	16,196,557,527	98.2	15,919,439,996	96.6	277,117,531
平成30年度	17,171,405,000	16,763,929,142	97.6	16,563,343,311	96.5	200,585,831
対前年度 増△減	△ 685,431,000	△ 567,371,615	0.6	△ 643,903,315	0.1	76,531,700

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 16,196,558 千円、歳出 15,919,440 千円で、歳入歳出差引額は 277,118 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 567,372 千円、3.4%、歳出で 643,903 千円、3.9% 減少した。

これは主として、歳入では、繰越金が 446,436 千円減少したことによるものである。

歳出では、諸費が 257,715 千円、基金積立金が 191,780 千円及び療養給付費が 155,326 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、16,196,558 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 11,098,546 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、3,080,679 千円であり、前年度と比較して 55,311 千円、1.8%減少した。

また、収納率は、80.6%（現年度分 91.3%、滞納繰越分 31.8%）となり、前年度 77.7%（現年度分 92.1%、滞納繰越分 20.7%）と比較して 2.9 ポイント上昇した。

第56表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 額	収 入 未 済 額	調定額に対する収入済額の割合	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減
		A	B			B/A×100		
国民健康保険料	2,898,905,000	3,822,157,682	3,080,679,393	124,278,747	618,873,388	80.6	3,135,990,154	△ 55,310,761
保険給付費等交付金	11,477,856,000	11,098,545,776	11,098,545,776	0	0	100.0	11,174,285,005	△ 75,739,229
財産運用収入	1,076,000	320,425	320,425	0	0	100.0	226,833	93,592
繰入金	1,877,383,000	1,785,396,921	1,785,396,921	0	0	100.0	1,779,330,661	6,066,260
一般会計繰入金	1,857,383,000	1,785,396,921	1,785,396,921	0	0	100.0	1,779,330,661	6,066,260
国民健康保険財政調整基金繰入金	20,000,000	0	0	0	0	-	0	0
繰越金	200,529,000	200,585,831	200,585,831	0	0	100.0	647,021,393	△ 446,435,562
延滞金及び過料	5,111,000	23,173,344	9,834,577	0	13,338,767	42.4	7,433,740	2,400,837
延滞金	5,110,000	9,834,577	9,834,577	0	0	100.0	7,433,740	2,400,837
加算金	1,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	25,114,000	36,281,393	21,194,604	397,207	14,689,582	58.4	19,641,356	1,553,248
滞納処分費	30,000	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	17,007,000	5,904,179	5,904,179	0	0	100.0	7,214,196	△ 1,310,017
返納金	7,800,000	30,356,188	15,289,176	397,207	14,669,805	50.4	12,146,585	3,142,591
雑入	277,000	21,026	1,249	0	19,777	5.9	280,575	△ 279,326
合 計	16,485,974,000	16,966,461,372	16,196,557,527	124,675,954	646,901,737	95.5	16,763,929,142	△ 567,371,615

(注) 令和元年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,673,846円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金1,709,415円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	11,135,339,000	10,742,248,776	0	△ 393,090,224	療養給付費の減に伴う減

第57表 国民健康保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
					金額等	率
予算現額 A	現年度分		2,801,214,000	2,842,238,000	△ 41,024,000	△ 1.4
	滞納繰越分		97,691,000	116,900,000	△ 19,209,000	△ 16.4
	計		2,898,905,000	2,959,138,000	△ 60,233,000	△ 2.0
調定額 B	現年度分		3,135,553,583 (684,900)	3,223,226,600 (539,700)	△ 87,673,017	△ 2.7
	滞納繰越分		686,604,099 (2,626,373)	812,528,489 (1,980,273)	△ 125,924,390	△ 15.5
	計		3,822,157,682 (3,311,273)	4,035,755,089 (2,519,973)	△ 213,597,407	△ 5.3
収入済額 C	現年度分		2,863,346,896	2,968,195,907	△ 104,849,011	△ 3.5
	滞納繰越分		217,332,497	167,794,247	49,538,250	29.5
	計		3,080,679,393	3,135,990,154	△ 55,310,761	△ 1.8
執行率 C/A×100	現年度分		102.2	104.4	△ 2.2	-
	滞納繰越分		222.5	143.5	79.0	-
	計		106.3	106.0	0.3	-
収納率 C/B×100	現年度分		91.3	92.1	△ 0.8	-
	滞納繰越分		31.8	20.7	11.1	-
	計		80.6	77.7	2.9	-

(注1) 収入済額中、令和元年度現年度分に1,553,346円及び滞納繰越分に120,500円、平成30年度現年度分に1,550,869円及び滞納繰越分に158,546円の過誤納還付未済金を含む。

(注2) 各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳出

支出済額は、15,919,440千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,684,369千円、国民健康保険事業費納付金4,411,918千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.6%で、566,534千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で452,665千円が不用となったものである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
総務管理費	517,691,000	478,912,317	92.5	0	38,778,683	447,190,917	31,721,400
一般管理費	189,196,000	176,051,788	93.1	0	13,144,212	146,339,667	29,712,121
職員給与費	201,512,000	180,097,856	89.4	0	21,414,144	181,947,413	△ 1,849,557
運営協議会費	589,000	434,710	73.8	0	154,290	396,300	38,410
賦課徴収費	126,394,000	122,327,963	96.8	0	4,066,037	118,507,537	3,820,426
保険給付費	11,137,034,000	10,684,369,122	95.9	0	452,664,878	10,829,661,138	△ 145,292,016
療養給付費	9,563,487,820	9,183,713,887	96.0	0	379,773,933	9,339,039,434	△ 155,325,547
療養費	70,909,000	64,674,802	91.2	0	6,234,198	69,609,671	△ 4,934,869
高額療養費	1,405,417,000	1,347,047,435	95.8	0	58,369,565	1,338,012,391	9,035,044
審査支払手数料	27,588,180	27,588,180	100.0	0	0	28,142,950	△ 554,770
出産育児一時金	63,032,000	56,464,818	89.6	0	6,567,182	48,941,692	7,523,126
葬祭費	6,600,000	4,880,000	73.9	0	1,720,000	5,915,000	△ 1,035,000
国民健康保険事業費納付金	4,411,920,000	4,411,918,000	100.0	0	2,000	4,486,845,000	△ 74,927,000
医療給付費分納付金	3,196,800,000	3,196,798,000	100.0	0	2,000	3,190,153,000	6,645,000
後期高齢者支援金等分納付金	899,206,000	899,206,000	100.0	0	0	951,712,000	△ 52,506,000
介護納付金分納付金	315,914,000	315,914,000	100.0	0	0	344,980,000	△ 29,066,000
保健事業費	141,382,000	119,028,486	84.2	0	22,353,514	124,636,810	△ 5,608,324
基金積立金	204,000,000	200,849,111	98.5	0	3,150,889	392,629,388	△ 191,780,277
諸費	34,708,000	5,127,532	14.8	0	29,580,468	262,842,138	△ 257,714,606
繰出金	19,239,000	19,235,428	100.0	0	3,572	19,537,920	△ 302,492
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
合 計	16,485,974,000	15,919,439,996	96.6	0	566,534,004	16,563,343,311	△ 643,903,315

<1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 被保険者・保険給付管理費	160,414,000	150,066,020	0	△ 10,347,980	△ 6.5	委託料の減及び嘱託職員欠員による減
職員給与費 一般職給与等	201,512,000	180,097,856	0	△ 21,414,144	△ 10.6	異動職員の給与額変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,551,037,000	9,171,227,966	0	△ 379,809,034	△ 4.0	1人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,401,527,000	1,341,918,780	0	△ 59,608,220	△ 4.3	高額療養費対象医療の減
高額療養費 退職被保険者等高額療養費	3,020,000	4,379,156	0	1,359,156	45.0	高額療養費対象医療の増
保健事業費 特定健康診査等事業費	99,195,000	82,609,587	0	△ 16,585,413	△ 16.7	新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う集団健診の中止による減
諸費 過年度保険料還付金	9,900,000	5,127,532	0	△ 4,772,468	△ 48.2	還付対象の減
諸費 国庫支出金等返還金	24,808,000	0	0	△ 24,808,000	皆減	返還対象の減

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して814人減少しており、そのうち60歳以上の加入者数は247人減少した。

第59表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				人数等	率
加入人数	0～14歳	2,364	2,511	△ 147	△ 5.9
	15～59歳	13,196	13,616	△ 420	△ 3.1
	60歳以上	18,044	18,291	△ 247	△ 1.4
	計	33,604	34,418	△ 814	△ 2.4
人口		165,384	166,093	△ 709	△ 0.4
加入率		20.3	20.7	△ 0.4	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

保険給付費の総額は10,684,369千円であり、前年度と比較して145,292千円、1.3%減少した。

また、受診状況については、被保険者一人当たりの医療費は、前年度と比較して3,907円、1.1%増の373,192円、一人当たりの保険料負担額は、609円、0.7%減の84,706円で、受診率は1,066.9%となった。

第60表 保険給付費の状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				金額	率
一般被保険者療養給付費		9,171,227,966	9,270,537,441	△ 99,309,475	△ 1.1
退職被保険者等療養給付費		12,485,921	68,501,993	△ 56,016,072	△ 81.8
一般被保険者療養費		64,664,316	69,175,209	△ 4,510,893	△ 6.5
退職被保険者等療養費		10,486	434,462	△ 423,976	△ 97.6
一般被保険者高額療養費		1,341,918,780	1,319,440,891	22,477,889	1.7
退職被保険者等高額療養費		4,379,156	18,002,734	△ 13,623,578	△ 75.7
一般被保険者高額介護合算療養費		749,499	470,662	278,837	59.2
退職被保険者等高額介護合算療養費		0	98,104	△ 98,104	皆減
審査支払手数料		27,588,180	28,142,950	△ 554,770	△ 2.0
出産育児一時金		56,464,818	48,941,692	7,523,126	15.4
葬祭費		4,880,000	5,915,000	△ 1,035,000	△ 17.5
合計		10,684,369,122	10,829,661,138	△ 145,292,016	△ 1.3

第61表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				金額等	率
費用額		373,192	369,285	3,907	1.1
保険料負担額		84,706	85,315	△ 609	△ 0.7
受診率		1,066.9	1,054.3	12.6	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	2,404,575,000	2,440,240,796	101.5	2,351,484,646	97.8	88,756,150
平成30年度	2,308,897,000	2,374,841,086	102.9	2,286,908,033	99.0	87,933,053
対前年度 増△減	95,678,000	65,399,710	△ 1.4	64,576,613	△ 1.2	823,097

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,440,241千円、歳出2,351,485千円で、歳入歳出差引額は88,756千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で65,400千円、2.8%、歳出で64,577千円、2.8%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が10,680千円減少した一方で、後期高齢者医療保険料が79,404千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が70,142千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、2,440,241千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,694,851千円及び繰入金614,938千円である。

第62表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 納 収 入 損 額 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C	
後期高齢者医療 保険料	1,712,618,000	1,717,995,339	1,694,850,964	3,806,635	20,046,840	98.7	1,615,447,290	79,403,674
繰入金	638,735,000	614,938,413	614,938,413	0	0	100.0	625,617,975	△ 10,679,562
繰越金	583,000	87,933,053	87,933,053	0	0	100.0	83,618,700	4,314,353
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	1,680,000	797,200	797,200	0	0	100.0	1,024,600	△ 227,400
雑入	50,958,000	41,721,166	41,721,166	0	0	100.0	43,640,521	△ 1,919,355
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	5,492,000	△ 5,492,000
合 計	2,404,575,000	2,463,385,171	2,440,240,796	3,806,635	20,046,840	99.1	2,374,841,086	65,399,710

(注) 令和元年度の収入済額には、過誤納還付未済金709,100円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金577,800円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、2,351,485千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金2,230,901千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.8%で、53,090千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で36,510千円、総務管理費で15,698千円が不用となったものである。

第63表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	134,902,000	119,204,336	88.4	0	15,697,664	125,124,101	△ 5,919,765
一般管理費	57,135,000	46,771,715	81.9	0	10,363,285	47,968,165	△ 1,196,450
職員給与費	53,127,000	48,980,884	92.2	0	4,146,116	49,846,874	△ 865,990
徴収費	24,640,000	23,451,737	95.2	0	1,188,263	27,309,062	△ 3,857,325
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,267,411,000	2,230,901,110	98.4	0	36,509,890	2,160,759,332	70,141,778
諸費	2,262,000	1,379,200	61.0	0	882,800	1,024,600	354,600
合 計	2,404,575,000	2,351,484,646	97.8	0	53,090,354	2,286,908,033	64,576,613

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療広域 連合保険料等負担金	2,213,080,000	2,184,005,110	0	△ 29,074,890	△ 1.3	保険料収納額及び軽減対象者の減 による負担金額の減

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの年間医療費が、前年度と比較して1.7%増の1,014,127円で、受診率は1,868.7%となった。

第64表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減	
				金額等	率
一人当たり年間医療費		1,014,127	997,051	17,076	1.7
受 診 率		1,868.7	1,872.6	△ 3.9	-

(注)各数値については、北海道後期高齢者医療広域連合で公表している数値を使用した。

介護保険会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	15,333,499,000	15,335,636,269	100.0	15,013,297,834	97.9	322,338,435
平成30年度	15,025,518,000	14,868,129,227	99.0	14,374,442,140	95.7	493,687,087
対前年度 増△減	307,981,000	467,507,042	1.0	638,855,694	2.2	△ 171,348,652

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,335,636 千円、歳出 15,013,298 千円で、歳入歳出差引額は 322,338 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 467,507 千円、3.1%、歳出で 638,856 千円、4.4% 増加した。

これは主として、歳入で、繰入金が 215,053 千円、繰越金が 130,238 千円及び支払基金交付金が 101,405 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 464,096 千円及び諸費が 122,445 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、15,335,636 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,730,688 千円、介護保険料 3,046,645 千円、繰入金 2,481,193 千円及び国庫負担金 2,459,325 千円である。

第65表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未済額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	2,927,578,000	3,126,559,790	3,046,645,460	17,620,320	64,708,950	97.4	3,072,984,060	△ 26,338,600
国庫負担金	2,477,775,000	2,459,325,000	2,459,325,000	0	0	100.0	2,488,737,945	△ 29,412,945
国庫補助金	1,005,489,000	1,074,374,722	1,074,374,722	0	0	100.0	1,043,066,542	31,308,180
調整交付金	781,161,000	832,492,000	832,492,000	0	0	100.0	802,422,000	30,070,000
地域支援事業 交付金	224,327,000	220,791,722	220,791,722	0	0	100.0	215,433,542	5,358,180
介護保険事業費 補助金	1,000	1,989,000	1,989,000	0	0	100.0	4,190,000	△ 2,201,000
保険者機能強化 推進交付金	0	19,102,000	19,102,000	0	0	100.0	21,021,000	△ 1,919,000
支払基金交付金	3,834,788,000	3,730,687,527	3,730,687,527	0	0	100.0	3,629,282,887	101,404,640
介護給付費交付金	3,679,579,000	3,583,670,231	3,583,670,231	0	0	100.0	3,480,833,598	102,836,633
地域支援事業 支援交付金	155,209,000	147,017,296	147,017,296	0	0	100.0	148,449,289	△ 1,431,993
道負担金	1,951,347,000	1,921,496,380	1,921,496,380	0	0	100.0	1,867,042,840	54,453,540
道補助金	126,697,000	124,624,122	124,624,122	0	0	100.0	121,634,479	2,989,643
介護保険推進 事業費補助金	163,000	151,000	151,000	0	0	100.0	156,000	△ 5,000
地域支援事業 交付金	126,534,000	124,473,122	124,473,122	0	0	100.0	121,478,479	2,994,643
財産運用収入	921,000	273,067	273,067	0	0	100.0	236,332	36,735
繰入金	2,559,230,000	2,481,193,391	2,481,193,391	0	0	100.0	2,266,140,128	215,053,263
一般会計繰入金	2,346,430,000	2,268,393,391	2,268,393,391	0	0	100.0	2,099,090,128	169,303,263
基金繰入金	212,800,000	212,800,000	212,800,000	0	0	100.0	167,050,000	45,750,000
繰越金	449,374,000	493,687,087	493,687,087	0	0	100.0	363,448,599	130,238,488
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
雑入	299,000	4,554,254	3,329,513	1,219,065	5,676	73.1	15,555,415	△ 12,225,902
第三者納付金	1,000	1,565,898	1,565,898	0	0	100.0	5,570,967	△ 4,005,069
返納金	1,000	2,743,277	1,524,212	1,219,065	0	55.6	9,587,168	△ 8,062,956
雑入	297,000	245,079	239,403	0	5,676	97.7	397,280	△ 157,877
合 計	15,333,499,000	15,416,775,340	15,335,636,269	18,839,385	64,714,626	99.5	14,868,129,227	467,507,042

(注) 令和元年度の収入済額には、過誤納還付未済金2,414,940円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金2,731,580円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
介護保険料 第1号被保険者保険料 現年度分	2,918,508,000	3,031,385,850	0	112,877,850	調定額及び収納率の増

(2) 歳出

支出済額は、15,013,298千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費13,375,308千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.9%で、320,201千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で252,767千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
総務管理費	386,911,000	350,977,839	90.7	0	35,933,161	333,763,363	17,214,476
一般管理費	84,494,000	82,110,096	97.2	0	2,383,904	88,082,996	△ 5,972,900
職員給与費	164,784,000	151,474,701	91.9	0	13,309,299	151,809,522	△ 334,821
賦課徴収費	17,501,000	16,030,543	91.6	0	1,470,457	15,526,837	503,706
介護認定審査会費	120,132,000	101,362,499	84.4	0	18,769,501	78,344,008	23,018,491
保険給付費	13,628,075,000	13,375,307,506	98.1	0	252,767,494	12,911,211,708	464,095,798
居宅介護サービス給付費	8,469,080,000	8,420,660,735	99.4	0	48,419,265	8,060,967,617	359,693,118
施設介護サービス給付費	3,513,763,000	3,421,054,209	97.4	0	92,708,791	3,384,819,737	36,234,472
居宅介護サービス計画費	636,174,000	597,830,863	94.0	0	38,343,137	587,435,610	10,395,253
審査支払手数料	14,064,000	12,414,166	88.3	0	1,649,834	11,378,749	1,035,417
高額介護サービス等費	412,395,000	405,865,552	98.4	0	6,529,448	348,953,045	56,912,507
特定入所者介護サービス等費	582,599,000	517,481,981	88.8	0	65,117,019	517,656,950	△ 174,969
地域支援事業費	859,149,000	833,633,808	97.0	0	25,515,192	803,037,161	30,596,647
介護予防・生活支援サービス事業費	538,417,000	521,189,608	96.8	0	17,227,392	498,493,278	22,696,330
一般介護予防事業費	36,431,000	34,496,937	94.7	0	1,934,063	33,393,005	1,103,932
包括的支援事業費	221,714,000	220,637,305	99.5	0	1,076,695	217,096,638	3,540,667
任意事業費	62,587,000	57,309,958	91.6	0	5,277,042	54,054,240	3,255,718
基金積立金	276,519,000	275,870,325	99.8	0	648,675	271,366,065	4,504,260
諸費	177,845,000	177,508,356	99.8	0	336,644	55,063,843	122,444,513
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	15,333,499,000	15,013,297,834	97.9	0	320,201,166	14,374,442,140	638,855,694

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	164,784,000	151,474,701	0	△ 13,309,299	△ 8.1	異動職員の給与額変動による減
介護認定審査会費 認定調査費	102,383,000	86,860,394	0	△ 15,522,606	△ 15.2	認定申請数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	8,469,080,000	8,420,660,735	0	△ 48,419,265	△ 0.6	居宅介護サービス利用者数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,513,763,000	3,421,054,209	0	△ 92,708,791	△ 2.6	施設の減及び入居者数の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画給付費	636,174,000	597,830,863	0	△ 38,343,137	△ 6.0	ケアプラン作成件数の減
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	582,599,000	517,481,981	0	△ 65,117,019	△ 11.2	負担段階変更による減
介護予防・生活支援サービス 事業費 介護予防・生活支援サービス 事業費	472,380,000	458,870,021	0	△ 13,509,979	△ 2.9	介護予防・生活支援サービス利用 者数の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、34,813世帯で、前年度と比較して525世帯、1.5%増加しており、総世帯数に占める割合は、39.5%である。

また、被保険者数は、48,334人で、前年度と比較して679人、1.4%増加しており、総人口に占める割合は、29.2%である。

第67表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	世帯数				被保険者数			
	総世帯数	第1号被 保険者 世帯 数	第1号被 保険者 世帯 数 対前年 比	総世帯数に 占める第1号 被保険者 世帯数の割合	総人口	第1号被 保険者 数	第1号被 保険者 数 対前年 比	総人口に 占める第1号 被保険者 数の割合
令和元年度	88,209	34,813	101.5	39.5	165,384	48,334	101.4	29.2
平成30年度	87,612	34,288	101.6	39.1	166,093	47,655	101.5	28.7
対前年度増△減	597	525	△ 0.1	0.4	△ 709	679	△ 0.1	0.5

(注)世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数10,238人(第1号被保険者10,045人、第2号被保険者193人)であり、前年度と比較して209人増加した。

第68表 要介護の認定状況

(単位:人)

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度増△減		
	第1号被 保険者	第2号被 保険者	総数	第1号被 保険者	第2号被 保険者	総数	第1号被 保険者	第2号被 保険者	総数
要支援1	1,680	16	1,696	1,630	20	1,650	50	△ 4	46
要支援2	1,571	34	1,605	1,584	31	1,615	△ 13	3	△ 10
要介護1	2,504	37	2,541	2,490	52	2,542	14	△ 15	△ 1
要介護2	1,540	40	1,580	1,466	42	1,508	74	△ 2	72
要介護3	1,083	25	1,108	1,034	26	1,060	49	△ 1	48
要介護4	988	22	1,010	923	18	941	65	4	69
要介護5	679	19	698	702	11	713	△ 23	8	△ 15
計	10,045	193	10,238	9,829	200	10,029	216	△ 7	209

(注1)各年度末現在

(注2)第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	62,654,000	62,396,764	99.6	62,396,764	99.6	0
平成30年度	61,704,000	61,496,731	99.7	61,496,731	99.7	0
対前年度 増△減	950,000	900,033	△ 0.1	900,033	△ 0.1	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 62,397 千円で、前年度と比較して 900 千円増加した。

これは主として、歳入では、使用料及び手数料が 239 千円減少した一方で、繰入金が 1,139 千円増加したことによるものである。

歳出では、霊園管理費が 753 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、62,397 千円で、主な内容は、繰入金 58,032 千円である。

第 6 9 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	4,088,000	4,365,200	4,365,200	0	0	100.0	4,604,400	△ 239,200
使用料	3,290,000	3,506,800	3,506,800	0	0	100.0	3,620,400	△ 113,600
手数料	798,000	858,400	858,400	0	0	100.0	984,000	△ 125,600
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	58,565,000	58,031,564	58,031,564	0	0	100.0	56,892,331	1,139,233
合 計	62,654,000	62,396,764	62,396,764	0	0	100.0	61,496,731	900,033

(2) 歳出

支出済額は、62,397千円で、予算執行の主な内容は、公債費50,717千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.6%で、257千円の不用額が生じた。

第70表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	11,805,000	11,679,850	98.9	0	125,150	10,927,210	752,640
公債費	50,848,000	50,716,914	99.7	0	131,086	50,569,521	147,393
積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
合計	62,654,000	62,396,764	99.6	0	257,236	61,496,731	900,033

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成19年度から後期計画がスタートしている。

令和元年度末の進捗状況は、造成済2,268区画、造成率は22.0%で、貸付数は1,921区画、造成済区画数に対する貸付率は84.7%となった。

第71表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 A	造成済 B	造成率 C=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 D	対造成貸付率 E=D/B×100
4㎡	5,876	1,439	24.5	1,255	87.2
6㎡	3,020	618	20.5	491	79.4
8㎡	884	149	16.9	132	88.6
12㎡	292	34	11.6	24	70.6
16㎡	254	28	11.0	19	67.9
計	10,326	2,268	22.0	1,921	84.7

簡易水道事業会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	112,394,000	121,767,800	108.3	96,185,191	85.6	25,582,609
平成30年度	103,929,000	100,612,479	96.8	88,956,669	85.6	11,655,810
対前年度 増△減	8,465,000	21,155,321	11.5	7,228,522	0.0	13,926,799

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入 121,768 千円、歳出 96,185 千円で、歳入歳出差引額 25,583 千円は、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、公営企業会計へ引き継いでいる。

そのため、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行った結果、歳入では収入未済額が、歳出では不用額が増加した。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 21,155 千円、21.0%、歳出で 7,229 千円、8.1% 増加した。

これは主として、歳入では、市債が 22,000 千円増加したことによるものである。

歳出では、大正簡易水道事業費が 6,642 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、121,768 千円で、主な内容は、市債 56,000 千円及び使用料及び手数料 51,176 千円である。

第 7 2 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 損 額	納 入 額	収 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	50,449,000	52,820,485	51,175,740	0	1,644,745	96.9	49,867,151	1,308,589	
使用料	50,153,000	52,583,485	50,938,740	0	1,644,745	96.9	49,652,151	1,286,589	
手数料	296,000	237,000	237,000	0	0	100.0	215,000	22,000	
繰越金	0	11,655,810	11,655,810	0	0	100.0	5,954,452	5,701,358	
諸収入	2,945,000	2,936,250	2,936,250	0	0	100.0	1,733,876	1,202,374	
市債	59,000,000	56,000,000	56,000,000	0	0	100.0	34,000,000	22,000,000	
簡易水道事業債	59,000,000	56,000,000	56,000,000	0	0	100.0	29,500,000	26,500,000	
災害復旧債	-	-	-	-	-	-	4,500,000	△ 4,500,000	
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	9,057,000	△ 9,057,000	
合 計	112,394,000	123,412,545	121,767,800	0	1,644,745	98.7	100,612,479	21,155,321	

(2) 歳出

支出済額は、96,185千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 65,145千円及び大正簡易水道事業費 31,040千円である。

また、予算現額に対する執行率は85.6%で、16,209千円の不用額が生じた。

この主な内容は、太平簡易水道事業費で12,855千円が不用となったものである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
太平簡易水道事業費	78,000,000	65,144,969	83.5	0	12,855,031	64,558,470	586,499
経営管理費	18,423,000	16,107,736	87.4	0	2,315,264	17,344,624	△ 1,236,888
施設整備事業費	52,236,000	41,911,772	80.2	0	10,324,228	28,869,264	13,042,508
公債費	7,341,000	7,125,461	97.1	0	215,539	4,758,182	2,367,279
災害復旧費	-	-	-	-	-	13,586,400	△ 13,586,400
大正簡易水道事業費	34,394,000	31,040,222	90.2	0	3,353,778	24,398,199	6,642,023
経営管理費	9,711,000	8,321,796	85.7	0	1,389,204	8,559,562	△ 237,766
施設整備事業費	9,299,000	7,338,628	78.9	0	1,960,372	707,616	6,631,012
公債費	15,384,000	15,379,798	100.0	0	4,202	15,131,021	248,777
合 計	112,394,000	96,185,191	85.6	0	16,208,809	88,956,669	7,228,522

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
施設整備事業費 簡易水道整備費	52,236,000	41,911,772	0	△ 10,324,228	△ 19.8	地方公営企業法適用に伴う打切決算による減

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	142,429,000	125,710,383	88.3	125,710,383	88.3	0
平成30年度	143,599,000	138,408,578	96.4	138,408,578	96.4	0
対前年度 増△減	△ 1,170,000	△ 12,698,195	△ 8.1	△ 12,698,195	△ 8.1	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 125,710 千円で、前年度と比較して 12,698 千円、9.2%減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 9,238 千円及び市債が 4,300 千円減少したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 9,146 千円及び経営管理費が 5,931 千円減少したことによるものである。

なお、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、公営企業会計へ引き継いでいるため、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行った結果、歳入では収入未済額が、歳出では不用額が増加した。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、125,710 千円で、主な内容は、繰入金 53,140 千円及び市債 36,700 千円である。

第 7 4 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
分担金及び負担金	7,031,000	6,963,440	6,963,440	0	0	100.0	6,983,120	△ 19,680
使用料及び手数料	28,264,000	28,690,325	27,235,061	0	1,455,264	94.9	26,721,220	513,841
繰入金	64,999,000	61,807,056	53,140,107	0	8,666,949	86.0	62,378,314	△ 9,238,207
諸収入	2,135,000	1,671,775	1,671,775	0	0	100.0	1,325,924	345,851
貸付金元利収入	300,000	0	0	0	0	-	100,000	△ 100,000
雑入	1,835,000	1,671,775	1,671,775	0	0	100.0	1,225,924	445,851
市債	40,000,000	36,700,000	36,700,000	0	0	100.0	41,000,000	△ 4,300,000
合 計	142,429,000	135,832,596	125,710,383	0	10,122,213	92.5	138,408,578	△ 12,698,195

(2) 歳出

支出済額は、125,710千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費47,870千円及び公債費43,828千円である。

また、予算現額に対する執行率は88.3%で、16,719千円の不用額が生じた。

この主な内容は、経営管理費で8,893千円、施設整備費で7,566千円が不用となったものである。

第75表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
経営管理費	42,905,000	34,012,418	79.3	0	8,892,582	39,943,575	△ 5,931,157
施設整備費	55,436,000	47,869,800	86.4	0	7,566,200	57,015,360	△ 9,145,560
集落排水事業費	238,000	154,440	64.9	0	83,560	156,297	△ 1,857
個別排水事業費	55,198,000	47,715,360	86.4	0	7,482,640	56,859,063	△ 9,143,703
公債費	44,088,000	43,828,165	99.4	0	259,835	41,449,643	2,378,522
合計	142,429,000	125,710,383	88.3	0	16,718,617	138,408,578	△ 12,698,195

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	33,665,839,000	32,196,374,054	95.6	32,128,040,806	95.4	68,333,248
平成30年度	25,708,310,000	25,238,858,331	98.2	25,170,799,382	97.9	68,058,949
対前年度 増△減	7,957,529,000	6,957,515,723	△ 2.6	6,957,241,424	△ 2.5	274,299

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入 32,196,374 千円、歳出 32,128,041 千円で、歳入歳出差引額は 68,333 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 6,957,516 千円、歳出で 6,957,241 千円、ともに 27.6%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 6,656,362 千円増加したことによるものである。歳出では、競馬経営費が 6,543,104 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、32,196,374 千円で、主な内容は、収益事業収入 31,091,875 千円である。

第76表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
収益事業収入	32,423,674,000	31,091,875,400	31,091,875,400	0	0	100.0	24,435,513,000	6,656,362,400
勝馬投票券発売収入	32,417,674,000	31,085,678,100	31,085,678,100	0	0	100.0	24,429,193,700	6,656,484,400
入場料収入	6,000,000	6,197,300	6,197,300	0	0	100.0	6,319,300	△ 122,000
手数料	1,427,000	1,486,800	1,486,800	0	0	100.0	1,421,300	65,500
財産運用収入	1,438,000	460,327	460,327	0	0	100.0	355,927	104,400
寄附金	10,877,000	10,876,000	10,876,000	0	0	100.0	10,941,029	△ 65,029
繰入金	526,325,000	412,273,845	412,273,845	0	0	100.0	167,563,433	244,710,412
繰越金	68,059,000	68,058,949	68,058,949	0	0	100.0	68,403,755	△ 344,806
諸収入	634,039,000	611,342,733	611,342,733	0	0	100.0	554,659,887	56,682,846
市預金利息	1,000	8,533	8,533	0	0	100.0	5,174	3,359
雑入	634,038,000	611,334,200	611,334,200	0	0	100.0	554,654,713	56,679,487
合 計	33,665,839,000	32,196,374,054	32,196,374,054	0	0	100.0	25,238,858,331	6,957,515,723

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	32,417,674,000	31,085,678,100	0	△ 1,331,995,900	勝馬投票券発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等整備 基金繰入金	470,306,000	364,537,486	0	△ 105,768,514	繰入対象経費(委託料、修繕料)の減

(2) 歳出

支出済額は、32,128,041千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 31,185,151千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.4%で、1,537,798千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で1,495,111千円が不用となったものである。

第77表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	32,680,262,000	31,185,150,953	95.4	0	1,495,111,047	24,642,046,476	6,543,104,477
競馬経営総務費	7,718,000	6,223,401	80.6	0	1,494,599	3,807,540	2,415,861
競馬開催費	32,209,624,000	30,821,787,966	95.7	0	1,387,836,034	24,638,238,936	6,183,549,030
競馬場施設等整備費	462,920,000	357,139,586	77.1	0	105,780,414	-	357,139,586
職員給与関係費	58,700,000	53,524,328	91.2	0	5,175,672	46,580,749	6,943,579
基金積立金	926,877,000	889,365,525	96.0	0	37,511,475	482,172,157	407,193,368
ばんえい競馬振興 基金積立金	55,043,000	54,944,137	99.8	0	98,863	55,847,509	△ 903,372
ばんえい競馬施設原状回復 支払準備基金積立金	95,000	28,427	29.9	0	66,573	27,871	556
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	20,216,000	20,064,311	99.2	0	151,689	20,057,161	7,150
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	851,523,000	814,328,650	95.6	0	37,194,350	406,239,616	408,089,034
合計	33,665,839,000	32,128,040,806	95.4	0	1,537,798,194	25,170,799,382	6,957,241,424

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	32,209,624,000	30,821,787,966	0	△ 1,387,836,034	△ 4.3	勝馬投票券発売収入の減に伴う払戻金等の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	462,920,000	357,139,586	0	△ 105,780,414	△ 22.9	委託業務の減及び施設整備交付金の減による補助金の減
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金 ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	851,523,000	814,328,650	0	△ 37,194,350	△ 4.4	収益額の減による積立金の減

(3) 勝馬投票券発売収入及び帯広競馬場入場者数の状況

勝馬投票券発売収入は、前年度と比較して、6,656,484千円増加した。

また、帯広競馬場の入場者数は、前年度と比較して、9,167人増加した。

第78表 勝馬投票券発売収入及び帯広競馬場入場者数の状況

(単位:日・円・人)

年度	区分	開催日数	勝馬投票券 発売収入		帯広競馬場 入場者数	
			発売収入	発売収入1日平均	入場者数	入場者数1日平均
令和元年度		151	31,085,678,100	205,865,418	298,624	1,978
平成30年度		151	24,429,193,700	161,782,740	289,457	1,917
対前年度 増△減		0	6,656,484,400	44,082,678	9,167	61

※ 令和2年2月29日以降は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、無観客開催。

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	83,661,000	83,027,585	99.2	83,027,585	99.2	0
平成30年度	83,600,000	83,478,818	99.9	83,478,818	99.9	0
対前年度 増△減	61,000	△ 451,233	△ 0.7	△ 451,233	△ 0.7	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を運営するために設置されている。決算の状況は、歳入及び歳出とも83,027千円で、前年度と比較して451千円、0.5%減少した。

これは、歳入では、諸収入が1,087千円増加し、繰入金が1,538千円減少したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が451千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、83,027千円で、主な内容は、繰入金60,752千円である。

第79表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	入 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
繰入金	61,386,000	60,752,384	60,752,384	0	0	0	100.0	62,290,534	△ 1,538,150
諸収入	22,275,000	22,275,201	22,275,201	0	0	0	100.0	21,188,284	1,086,917
合 計	83,661,000	83,027,585	83,027,585	0	0	0	100.0	83,478,818	△ 451,233

(2) 歳出

支出済額は、83,027千円で、予算執行の主な内容は、公債費74,454千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.2%で、633千円の不用額が生じた。

第80表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	9,206,000	8,573,623	93.1	0	632,377	9,024,856	△ 451,233
公債費	74,455,000	74,453,962	100.0	0	1,038	74,453,962	0
合計	83,661,000	83,027,585	99.2	0	633,415	83,478,818	△ 451,233

(3) 各駐車場の利用状況

2か所の市営駐車場の年間利用状況は、延293,134台で、前年度の延305,037台と比較して11,903台、3.9%減少した。

第81表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区分 駐車場名	利用台数					
	総数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回転数	
帯広駅南駐車場	114,097	114,097	312	25	12.5	-
帯広駅北地下駐車場	179,037	146,641	400	200	2.0	32,396
令和元年度(合計)	293,134	260,738	712	225	3.2	32,396
平成30年度(合計)	305,037	270,546	741	225	3.3	34,491
対前年度増△減	△ 11,903	△ 9,808	△ 29	0	△ 0.1	△ 2,095

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和元年度	2,441,489,000	2,375,025,033	97.3	2,375,025,033	97.3	0
平成30年度	908,137,000	884,666,642	97.4	884,666,642	97.4	0
対前年度 増△減	1,533,352,000	1,490,358,391	△ 0.1	1,490,358,391	△ 0.1	0

2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 2,375,025 千円で、前年度と比較して 1,490,358 千円、168.5%増加した。

これは主として、歳入では、国庫支出金が 844,106 千円、市債が 356,500 千円及び諸収入が 250,000 千円増加したことによるものである。

歳出では、空港建設費が 1,241,456 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、2,375,025 千円で、主な内容は、国庫支出金 862,591 千円及び繰入金 599,470 千円である。

第 8 2 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 欠 損 額	納 收 未 済 入 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度	対 前 年 度
							決 算 額 C	増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	138,447,000	141,018,898	141,018,898	0	0	100.0	134,055,845	6,963,053
国庫支出金	890,400,000	862,590,926	862,590,926	0	0	100.0	18,484,946	844,105,980
道支出金	30,592,000	29,883,124	29,883,124	0	0	100.0	8,707,574	21,175,550
財産収入	469,000	1,062,529	1,062,529	0	0	100.0	326,476	736,053
繰入金	626,781,000	599,469,556	599,469,556	0	0	100.0	588,591,801	10,877,755
諸収入	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0	100,000,000	250,000,000
市債	404,800,000	391,000,000	391,000,000	0	0	100.0	34,500,000	356,500,000
合 計	2,441,489,000	2,375,025,033	2,375,025,033	0	0	100.0	884,666,642	1,490,358,391

(2) 歳出

支出済額は、2,375,025千円で、予算執行の主な内容は、空港建設費1,294,605千円、空港管理費530,870千円及び公債費434,003千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.3%で、66,464千円の不用額が生じた。

この主な内容は、空港建設費で41,825千円が不用となったものである。

第83表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
空港管理費	543,960,000	530,869,581	97.6	0	13,090,419	523,267,184	7,602,397
空港建設費	1,336,430,000	1,294,604,842	96.9	0	41,825,158	53,149,242	1,241,455,600
職員給与関係費	126,787,000	115,547,923	91.1	0	11,239,077	123,613,808	△ 8,065,885
公債費	434,312,000	434,002,687	99.9	0	309,313	184,636,408	249,366,279
合計	2,441,489,000	2,375,025,033	97.3	0	66,463,967	884,666,642	1,490,358,391

<1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
空港管理費 空港管理費	483,835,000	471,550,660	0	△ 12,284,340	△ 2.5	保安体制の見直しによる補助金の減
事業費 空港整備費	1,336,430,000	1,294,604,842	0	△ 41,825,158	△ 3.1	委託料及び工事請負費の入札減
職員給与費 一般職給与等	126,787,000	115,547,923	0	△ 11,239,077	△ 8.9	異動職員の給与額変動による減

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が5,021便、乗降客数が659,331人となっており、前年度と比較して、運航便数で68便、乗降客数で18,773人減少した。

第84表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分	定期便				その他の便	着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客	
令和元年度	5,021	98.9	69.5	659,331	2,436	7,936
平成30年度	5,089	99.3	74.2	678,104	910	6,889
対前年度増△減	△ 68	△ 0.4	△ 4.7	△ 18,773	1,526	1,047

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費は43,088,098千円で、前年度と比較して938,211千円、2.2%増加した一方で、決算額に占める比率は、前年度より1.8ポイント低下し50.6%となった。

これは主として、扶助費の増による義務的経費の増加よりも、投資的経費が増加し、歳出全体も増加したことから、決算額に占める義務的経費の割合が低下したものである。

義務的経費以外では、貸付金が前年度と比較して154,625千円、2.0%減少した一方で、投資的経費の補助事業費が前年度と比較して2,331,893千円、49.6%、維持補修費が408,630千円、41.8%増加した。

第85表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
人件費		10,738,374	12.6	10,809,358	13.4	△ 70,984	△ 0.7
うち職員給		6,903,016	8.1	6,896,042	8.6	6,974	0.1
扶助費		23,235,241	27.3	22,355,772	27.8	879,469	3.9
公債費		9,114,483	10.7	8,984,757	11.2	129,726	1.4
義務的経費計		43,088,098	50.6	42,149,887	52.4	938,211	2.2
物件費		9,793,184	11.5	9,447,352	11.7	345,832	3.7
維持補修費		1,387,357	1.6	978,727	1.2	408,630	41.8
補助費等		8,401,212	9.9	8,146,406	10.1	254,806	3.1
積立金		761,609	0.9	555,349	0.7	206,260	37.1
投資及び出資金		217,613	0.3	243,824	0.3	△ 26,211	△ 10.7
貸付金		7,607,397	8.9	7,762,022	9.7	△ 154,625	△ 2.0
繰出金		4,786,170	5.6	4,618,387	5.7	167,783	3.6
投資的経費		9,126,301	10.7	6,586,692	8.2	2,539,609	38.6
普通建設事業		9,126,301	10.7	6,510,569	8.1	2,615,732	40.2
補助事業費		7,032,238	8.3	4,700,345	5.8	2,331,893	49.6
単独事業費		1,814,245	2.1	1,507,978	1.9	306,267	20.3
道営事業負担金		279,818	0.3	302,246	0.4	△ 22,428	△ 7.4
災害復旧事業費		-	-	76,123	0.1	△ 76,123	皆減
合計		85,168,941	100.0	80,488,646	100.0	4,680,295	5.8

(注)普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。

なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が38.3%を占め、以下、土木費、公債費、教育費及び商工費の順となった。

また、決算額については、前年度と比較して、商工費が121,125千円、1.8%減少している一方で、農林水産業費が2,049,529千円、50.9%、民生費が1,070,359千円、3.4%及び土木費が859,093千円、9.4%増加した。

第86表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
議 会 費		422,832	0.5	423,259	0.5	△ 427	△ 0.1
総 務 費		5,658,135	6.6	5,218,173	6.5	439,962	8.4
民 生 費		32,588,156	38.3	31,517,797	39.2	1,070,359	3.4
衛 生 費		4,449,379	5.2	4,459,881	5.5	△ 10,502	△ 0.2
労 働 費		95,485	0.1	101,316	0.1	△ 5,831	△ 5.8
農 林 水 産 業 費		6,078,034	7.1	4,028,505	5.0	2,049,529	50.9
商 工 費		6,557,828	7.7	6,678,953	8.3	△ 121,125	△ 1.8
土 木 費		10,000,941	11.8	9,141,848	11.3	859,093	9.4
消 防 費		3,313,896	3.9	3,202,821	4.0	111,075	3.5
教 育 費		6,889,772	8.1	6,654,887	8.3	234,885	3.5
災 害 復 旧 費		-	-	76,123	0.1	△ 76,123	皆減
公 債 費		9,114,483	10.7	8,985,083	11.2	129,400	1.4
合 計		85,168,941	100.0	80,488,646	100.0	4,680,295	5.8

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.598 で、前年度と比較して0.005 ポイント上昇しており、これは令和元年度の単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、13.4%で、前年度と比較して0.3 ポイント低下しており、これは利子支払額が減少したことなどによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.6%で、前年度と比較して1.5 ポイント上昇しており、これは、地方税等が増加した一方で、扶助費等が増加したことなどによるものである。

第87表 財政指標等の推移

区分		年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		単位						
財政力指数 (3か年平均)				0.598	0.593	0.584	0.573	0.561
実質収支比率		%		0.9	2.1	1.0	0.9	2.0
公債費比率		%		13.4	13.7	14.1	14.3	14.1
経常収支比率		%		91.6 (96.3)	90.1 (95.7)	92.3 (97.8)	92.0 (97.6)	89.7 (96.2)
内訳	人件費	%		23.4 (24.6)	23.6 (25.1)	24.1 (25.5)	24.4 (25.9)	25.3 (27.1)
	うち職員給	%		15.8 (16.6)	15.8 (16.7)	15.9 (16.8)	16.1 (17.1)	16.3 (17.5)
	扶助費	%		16.1 (16.9)	15.4 (16.3)	15.2 (16.2)	15.2 (16.1)	14.7 (15.7)
	公債費	%		18.8 (19.8)	19.1 (20.3)	19.4 (20.6)	19.6 (20.8)	19.6 (21.0)
	小計	%		58.3 (61.3)	58.1 (61.7)	58.7 (62.3)	59.2 (62.8)	59.6 (63.8)
	物件費	%		11.8 (12.4)	11.8 (12.5)	11.5 (12.2)	11.7 (12.4)	11.7 (12.5)
	維持補修費	%		3.0 (3.1)	2.0 (2.1)	3.6 (3.8)	2.9 (3.0)	3.3 (3.6)
	補助費等	%		12.3 (13.0)	12.3 (13.1)	12.6 (13.3)	12.5 (13.3)	9.5 (10.2)
	繰出金	%		6.2 (6.5)	5.9 (6.3)	5.9 (6.2)	5.7 (6.1)	5.7 (6.1)
歳入総額に占める一般財源比率		%		55.1	57.2	48.1	57.2	56.0
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		50.6	52.4	50.4	51.8	50.1
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		10.7	8.2	9.3	5.3	8.1
積立金現在高		千円		5,087,358	4,944,746	4,582,381	4,598,597	4,716,266
地方債現在高		千円		84,331,842	87,633,997	90,529,762	93,288,999	96,321,319
債務負担行為残高		千円		31,474,007	24,186,056	26,387,035	29,335,099	13,809,616
自主財源比率		%		44.2	45.3	44.6	46.8	45.5
依存財源比率		%		55.8	54.7	55.4	53.2	54.5

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

12 まとめ

令和元年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加し、実質収支（353,025千円）は黒字となったが、単年度収支（512,635千円）及び実質単年度収支（396,345千円）がともに赤字となった。

一般会計歳入総額は、84,238,816千円となり、前年度と比較して2,482,850千円、3.0%増加した。これは、市債が695,368千円減少した一方で、道支出金が2,135,904千円増加したことによるものである。また、歳入のうち、繰入金や繰越金などの自主財源の総額が前年度と比較して660,530千円増加した一方で、道支出金等の依存財源も1,822,320千円増加したことから、自主財源の構成比率は44.9%となり前年度と比較して0.5ポイント低下した。さらに、市税等の一般財源総額が前年度と比較して594,749千円増加した一方、国・道支出金等の特定財源の総額についても前年度対比1,888,101千円増加したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は55.8%となり前年度と比較して0.9ポイント低下した。

次に、歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、前年度と比較して決算額全体で4,680,295千円増加しており、これは投資的経費が前年度対比2,539,609千円増加したことが主な要因である。義務的経費は前年度と比較して938,211千円増加しているものの、構成比率は50.6%と前年度対比1.8ポイント低下している。これは、投資的経費が増加したことによる相対的な比率となっている。

次に、財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.598で、市税等の増加により前年度と比較して0.005ポイント上昇した。また、公債費比率は13.4%となり、前年度と比較して0.3ポイント低下した。一方、経常収支比率は、市税等が増加した一方で、扶助費等が増加したことに伴い、経常収支比率は91.6%となり、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。

次に、収入未済額については、市税が49,508千円及び国民健康保険料が76,268千円減少したこと等により、一般・特別会計合計で、前年度と比較して116,887千円、4.7%減少した。また、不納欠損額については、生活保護費返還金が6,913千円増加した一方で、国民健康保険会計で82,148千円及び介護保険会計で6,262千円減少したことにより、一般・特別会計合計で88,200千円、28.9%減少した。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計277,118千円、後期高齢者医療会計88,756千円、介護保険会計322,338千円、簡易水道事業会計25,583千円及びばんえい競馬会計68,333千円の5会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計、農村下水道事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

なお、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、公営企業会計へ引き継いでいる。

13 意見

令和元年度の各会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、各会計の決算は一般会計を含む 6 会計で黒字となったのをはじめ、他の会計においても収支均衡となりました。なお、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計については、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、それぞれ水道、下水道の公営企業会計に移行となりました。

一般会計においては、実質収支は 353,025 千円と黒字となったものの、前年度繰越金や財政調整基金積立金及び同基金繰入金を整理した後、すなわち単年度収支が 512,635 千円の赤字となり、実質単年度収支も 396,345 千円の赤字となりました。財政調整基金については、その一部を取崩したものの、年度末残高は前年度対比で 116,290 千円増加し 866,326 千円となりました。引き続き、多様な財政需要に機動的に対応するため、同基金の造成に取り組むことが必要と考えます。

一般会計の歳入総額は、前年度対比 2,482,850 千円の増となり、同様に歳出も 2,978,131 千円の大幅な増額となりました。これは歳入歳出ともに、投資的経費に区分される間接補助金が 2,636,807 千円含まれていることが主な要因となっています。

次に、普通会計のうち歳出については、義務的経費決算額は前年度対比で 938,211 千円増加したものの、構成比率は前年度の 52.4%と比較して 1.8 ポイント低下し 50.6%となりました。構成比率の減少は投資的経費の増によるものと考えられます。経常収支比率を見ると令和元年度は 91.6%となり、前年度と比較して 1.5 ポイント上昇しており財政構造の硬直化が懸念されます。今後とも、計画的な財政運営に努められますよう期待いたします。

なお、市税等の主要な 6 項目の収納率については、全ての項目で前年度を上回る結果となりました。さらに、収入未済額及び不納欠損額が共に前年度対比で減少しており、このことは滞納額の圧縮に向けたこれまでの取組の成果であり、特に現年度分の収納対策の効果が表れているものと評価いたします。また、将来負担比率も 82.3%と、前年度対比で 8.8 ポイント低下したことなど、財政運営の健全性は保持されているものと考えます。

一方、予算執行全般につきましては、これまでに実施しました定期監査等におきまして、収入・支出事務の適正な執行について折に触れ意見を申し上げておりますが、一部に同様の指摘が繰り返される未改善事例が見受けられました。担当部局における指摘事項の改善徹底はもとより、全庁的な課題としての取り組みに期待いたします。

現在、地方自治体には、複雑・多様化する地域課題の解決はもとより、コロナ禍における市民との協働を進める上で行政が担うべき役割を的確に捉えることが求められつつあります。また、財政面では市税等の減収や新たな財政負担も想定されます。変化する地域社会に対応するため、これまで以上に柔軟で効率的な行政運営に期待いたします。